

第1章 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
1	011101	国民保護対策事業	1 ~ 3	
2	011201	危機管理対策事業	4 ~ 6	
3	012101	災害情報等提供事業	7 ~ 9	
4	012201	大規模地震対策事業/経常的事業分	10 ~ 12	
5	012202	大規模地震対策事業/政策的事業分	13 ~ 15	2018(H30 年度)開始 予定事業
6	012203	防災無線維持管理事業	16 ~ 18	
7	021101	河川防災センター維持管理事業	19 ~ 21	
8	021102	防災訓練事業	22 ~ 24	
9	021103	防災啓発推進事業	25 ~ 27	
10	021104	熊本地震被災地支援事業費	28 ~ 30	
11	021105	熊本地震被災地支援事業/建築指導課分	31 ~ 33	
12	021201	安全安心のまちづくり事業/緊急避難所指定集会所耐震診断費補助	34 ~ 36	
13	021202	安全安心のまちづくり事業/緊急避難所指定集会所耐震補強費補助	37 ~ 39	
14	021203	安全安心のまちづくり事業/緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業	40 ~ 42	
15	021204	安全安心のまちづくり事業/災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業	43 ~ 45	
16	021205	自主防災組織育成事業	46 ~ 48	
17	021206	防災計画事業	49 ~ 51	
18	021207	安全安心のまちづくり事業/民間建築物耐震診断費補助	52 ~ 54	
19	021208	安全安心のまちづくり事業/木造住宅耐震シェルター設置費補助	55 ~ 57	
20	021209	安全安心のまちづくり事業/木造住宅耐震補強工事費補助	58 ~ 60	
21	021210	安全安心のまちづくり事業/木造住宅耐震補強設計費補助	61 ~ 63	
22	021211	安全安心のまちづくり事業/木造住宅無料耐震診断事業	64 ~ 66	
23	021212	建築物の耐震化促進事業	67 ~ 69	
24	021301	救助物資購入事業	70 ~ 72	
25	021302	緊急避難場所整備事業/補助事業分	73 ~ 75	
26	021304	要援護者用非常用トイレ整備事業	76 ~ 78	
27	021305	緊急避難場所整備事業/単独事業分	79 ~ 81	2017(H29 年度)開始 予定事業
28	021306	防災施設維持管理費	82 ~ 84	

第1章 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
29	021307	防災施設整備事業費	85 ~ 87	2017(H29 年度)開始 予定事業
30	022101	消防救急無線共通波管理事業	88 ~ 90	
31	022102	消防啓発事業	91 ~ 93	
32	022103	消防署所施設等管理事業	94 ~ 96	
33	022104	消防署所等維持修繕事業	97 ~ 99	
34	022105	消防職員厚生事業	100 ~ 102	
35	022106	消防団施設整備事業	103 ~ 105	
36	022107	消防職員研修事業	106 ~ 108	
37	022108	火災・救助等活動管理事業	109 ~ 111	
38	022109	消防車両等整備事業	112 ~ 114	
39	022110	消防水利等整備事業	115 ~ 117	
40	022111	耐震性防火水槽設置事業	118 ~ 120	
41	022112	通信指令管理事業	121 ~ 123	
42	022113	通信指令事業	124 ~ 126	
43	022114	火災・救助活動事業	127 ~ 129	
44	022115	消防団活動事業	130 ~ 132	
45	022116	消防団災害活動事業	133 ~ 135	
46	022117	消防防災整備事業	136 ~ 138	
47	022201	違反是正事業	139 ~ 141	
48	022202	火災予防啓発事業	142 ~ 144	
49	022203	防火管理推進事業	145 ~ 147	
50	022301	救急活動管理事業	148 ~ 150	
51	022302	救急救命士等養成事業	151 ~ 153	
52	022303	救急啓発事業	154 ~ 156	
53	022304	高規格救急車等整備事業	157 ~ 159	
54	022305	救急活動事業	160 ~ 162	
55	031101	交通安全運動事業	163 ~ 165	
56	031201	放置自転車対策事業	166 ~ 168	
57	031202	自転車駐車場管理事業	169 ~ 171	

第1章 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
58	031203	交通安全施設維持管理事業	172 ~ 174	
59	031204	交通安全施設整備事業	175 ~ 177	
60	031205	歩行者空間(グリーン帯)整備事業	178 ~ 180	
61	031206	交通安全施設整備事業費／補助事業分	181 ~ 183	2017(H29 年度)開始 予定事業
62	031207	自転車駐車場整備事業	184 ~ 186	2017(H29 年度)開始 予定事業
63	041101	防犯事業	187 ~ 189	
64	041102	暴力追放鈴鹿市民会議補助	190 ~ 192	
65	041201	防犯灯設置費補助	193 ~ 195	
66	041202	集落間通学路防犯灯事業	196 ~ 198	
67	041203	防犯カメラ設置事業費	199 ~ 201	2017(H29 年度)開始 予定事業

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	011101	単位施策 番号	111	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	危機管理体制の充実
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	国民保護対策の充実

事業名	国民保護対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	武力攻撃，テロ等から市民の生命，身体及び財産を守るため，鈴鹿市国民保護計画に定める「避難」「救援」「武力攻撃等に伴う被害の最小化」の対策を的確かつ迅速に実施できる体制を整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	国、県と連携して行う国民保護共同図上訓練の開催経費 消防庁との打合せ及び訓練視察旅費等362千円 訓練用の資材の購入費573千円 国民保護計画(概要版)印刷費500部50千円等 【特財】(国庫支出金)国民保護訓練費負担金／国民保護共同図上訓練事業885千円	国民保護法に基づくテロ等の図上訓練(研修)の実施経費 打合せ旅費等49千円 訓練等用の資材の購入費8千円 ガソリン代29千円	国民保護に関する研修等経費	国民保護に関する研修等経費	
事業費(千円)	1,017	86	86	86	1,275
財源内訳	国庫支出金	885	0	0	885
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	132	86	86	390

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	国民保護に関する研修等経費	—	
事業費(千円)	86	0	1,361
財源内訳	国庫支出金	0	885
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	86	476

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	152 国民保護対策費	86	0	0	0	0	86
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		86	0	0	0	0	86

D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成28年度テロ対策鈴鹿パートナーシップ情報伝達訓練(平成28年4月19日): 万一のテロ事態に備えるため、「テロ対策鈴鹿パートナーシップ」の取り組みの一環として、有事の際に使用する通信機器操作の習熟を高めるため、既存システムを利用した情報伝達を行い、関係機関相互の連絡体制を確認することを目的に実施。 平成28年度三重県国民保護共同図上訓練(平成29年1月19日): 緊急対処事態(大規模テロ等)における対応を迅速かつ的確に行うため、鈴鹿市国民保護計画に基づき、危機事案の発生から緊急対処事態対策本部の設置運営に至るまでの訓練を国・県等の機関と共同して実施。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		国民保護に関する図上訓練・研修等の実施回数		単位	回
事業費(千円)		1,017						
財 源 内 訳	国庫支出金	885	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	200%				
	一般財源	132						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	武力攻撃事態等に備えるため, 今後も能力向上に常に努めなければならない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	近年の東アジア情勢と, 欧州各地でのテロリストの活動状況を考慮すると, 緊急時のさらなる対処能力向上のため訓練実施及び職員研修が継続的に必要と考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	伊勢志摩サミットの終了により, 危機意識の低下が懸念される。
--------------------------------------	--------------------------------

A 改善



改善手法	災害対策と同様に, 危機事案対策についても計画の検証が必要であることから, 職員の意識向上のための情報発信と訓練を定期的実施する。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	011201	単位施策 番号	112	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	危機管理体制の充実
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	危機対策の充実

事業名	危機管理対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市危機対策計画に基づき作成した個別危機対策マニュアルにより、職員を対象とした図上訓練や研修を実施し、組織体制の充実を図る。個別危機対策マニュアル(10) ①口蹄疫、②高病原性鳥インフルエンザ、③有害物質漏洩、④有害鳥獣、⑤行政ネットワークシステム停止、 ⑥上水道施設事故、⑦下水道施設事故、⑧大規模停電、⑨船舶・航空機・電車等事故、⑩新型インフルエンザ 鈴鹿市業務継続計画(鈴鹿市BCP)に基づき「自然災害・武力行使等・危機事案等」の発生時に迅速かつ的確に対応できる体制を構築する。 職員メールによる情報伝達訓練等を実施し、迅速な参集等の体制構築を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	危機管理研修会講師謝金 160千円 危機管理に関する啓発チラシ印刷費 20,000部 50千円 職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 182千円等	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料182千円 BCP・危機管理に関する研修会講師謝金、旅費69千円 危機管理に関する資料作成費等11千円	危機管理研修会講師謝金 危機管理に関する啓発等関係経費 職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料等	危機管理研修会講師謝金 危機管理に関する啓発等関係経費 職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料等	
事業費(千円)	441	262	418	418	1,539
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	441	262	418	418

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		危機管理研修会講師謝金 危機管理に関する啓発等関係経費 職員参集システム(メール)運用・保守業 務委託料等	—	
事業費(千円)		418	0	1,957
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	418	0	1,957

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	153 危機管理対策事業費	262	0	0	0	0	262
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		262	0	0	0	0	262



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	職員メールを利用した、情報伝達及び安否確認の訓練を実施。 三重病院で新型インフルエンザを想定し医師が中心となった実働訓練に参加。 三重県が主催する高病原性鳥インフルエンザに参加。		0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		個別危機マニュアル等に関する図上訓練・研修等の実施回数			単位	回
事業費(千円)		441							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	3					
	その他	0	割合 (②÷①)	300%					
	一般財源	441							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	職員の危機管理に対する認識をさらに深めるため、啓発方法を検討する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	効率的な訓練内容について、他の自治体の事例を参考にしながら取り組む。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	少額の予算で事業執行しているため、これ以上のコスト削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	職員の危機管理に対する認識向上のため、効率良く認識を深める手段を検討すべきである。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	対策班別に、危機管理に関する訓練や研修を行うことで、職員の意識向上を図る。
------	---------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	012101	単位施策 番号	121	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける市民の情報収集力の充実

事業名	災害情報等提供事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	災害時に、必要な情報を収集し市民に提供するために、各種情報伝達手段を適正に運営・管理する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	気象情報提供業務委託料 3,400千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 600千円 FM告知放送管理運用業務委託料 3,146千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 5,865千円等	鈴鹿川ライブカメラ(CCTV)用回線使用料84千円 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料660千円 気象情報提供業務委託料3,380千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料600千円 FM告知放送管理運用業務委託料3,146千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料5,840千円 FM告知放送端末使用料74台分1,004千円等	土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 気象情報提供業務委託料 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 FM告知放送管理運用業務委託料 L字放送業務委託料等	土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 気象情報提供業務委託料 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 FM告知放送管理運用業務委託料 L字放送業務委託料等	
事業費(千円)	14,866	14,842	14,122	14,122	57,952
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,866	14,842	14,122	57,952

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	気象情報提供業務委託料 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 L字放送業務委託料等	—	
事業費(千円)	14,122	0	72,074
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	14,122	72,074

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1380 災害情報等提供事業費	14,842	0	0	0	0	14,842
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,842	0	0	0	0	14,842



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	災害対策本部設置に伴い各システムを活用。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		L字放送の運用件数			単位 件
事業費(千円)		14,689	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		3	3	3	3
	県支出金	0	②実績値		4			
	地方債	0	割合 (②÷①)		133%			
	その他	0						
	一般財源	14,689						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	災害関係の法律内容をはじめ、気象情報の用語など、専門用語を理解した上での運用が必須のため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	各種の防災機器の導入・管理にあたってはコスト削減に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各種の防災機器の操作においては、担当職員は十分に習熟する必要がある。
--------------------------------------	------------------------------------

A 改善



改善手法	課内の全ての担当者が、各種の防災機器が操作できるよう、課内研修を行う。また機器の導入については、先進事例を参考に検討を進める。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	012201	単位施策 番号	122	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	大規模地震対策事業/経常的事业分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	市民の防災意識を高めるために、各種ハザードマップ等を作成し、災害発生の危険性が高い地域や緊急情報の伝達手段、避難方法、災害への備え等の情報を市民に周知する。 ・防災パンフレット、各種ハザードマップ、地震自動解錠ボックス等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防災パンフレットの作成費 800千円 津波ハザードマップ、内水ハ ザードマップ増刷費 300千円 防災マップの更新及び土砂災害 エリアマップの作成検討	全戸配布している現在の防災マップ(H22.12月作成)に、避難場所等の増加や土砂災害警戒 区域等危険地域のデータを反映して、更新版を配布する。 ※三重県が指定手続きを行う、本市の土砂災害警戒区域等の指定が平成28年度に終了。 ・マップデータ作成業務委託5,000千円(国費1/2) ・防災マップ印刷費5,000千円(県費1/2) 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金/住宅・建築物耐震改修事業(1/2) (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/洪水・土砂災害避難対策分(1/2)	—	—	
事業費(千円)	1,100	10,000	0	0	11,100
財源内訳	国庫支出金	400	2,500	0	2,900
	県支出金	150	2,500	0	2,650
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	550	5,000	0	5,550

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	11,100
財源内訳	国庫支出金	0	2,900
	県支出金	0	2,650
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	5,550

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	797 大規模地震対策事業費	10,000	2,500	2,500	0	0	5,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,000	2,500	2,500	0	0	5,000



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	防災マップの不足分として500部印刷を実施した。鈴鹿川の浸水想定区域の変更に伴う次年度の防災マップ更新用データと、29年度の出水期までに避難勧告マニュアルの見直しのための基礎資料のデータとして整備をおこなった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		各種ハザードマップ作成部数		単位	枚
事業費(千円)		1,188						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	594	①見込値	30000	94000	0	0	
	地方債	0	②実績値	500				
	その他	0	割合					
	一般財源	594	(②÷①)	2%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	避難勧告マニュアル作成には、災害関係の法律等の理解をはじめ専門的知識を習得する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	平成29年度に作成する防災マップ更新のための基礎データの整備として必要な経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本市の避難情報に係るマニュアルである「鈴鹿市避難勧告等の判断・伝達マニュアル」については、常に見直す必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	「鈴鹿市避難勧告等の判断・伝達マニュアル」は、近隣市の対応や先進地の事例を参考に、また台風等における対応の検証を基に、改善を図っていく方針である。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	012202	単位施策 番号	122	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	大規模地震対策事業/政策的事業分				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	災害時要援護者の避難の円滑化を図るため、緊急防災ラジオ等を導入する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	—	・緊急防災ラジオの配布(津波浸水予測区域2600台) ・補助アンテナ工事(津波浸水予測区域550台) 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金5,000千円(1/2・定額)	・緊急防災ラジオの配布(左記以外の区域6400台) ・補助アンテナ工事(左記以外の区域750台) 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金5,000千円(1/2・定額)	
事業費(千円)	0	0	33,500	82,500	116,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	5,000	10,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	28,500	106,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	116,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	10,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	106,000

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	【2018年度開始事業】		0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		災害時要援護者に対する緊急防災ラジオ等の配布数			単位	人
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	0	0	2600		6400	
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合	0%					
	一般財源	0	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	012203	単位施策 番号	122	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	防災無線維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	平成22年度に防災関係機関との通信手段を確保するため、移動系防災行政無線システム(189局)を整備し、平成24年度に市民への情報伝達手段を確保するため、同報系の防災行政無線システム(71局)とコミュニティFMの電波を活用したFM告知放送システム(22局)を、小中学校や災害リスクのある地域等に整備している。 これらのシステムを適正に運用するための定期的な維持管理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料10,647千円 FM告知系同報システム保守点検業務委託料2,160千円 移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料2,680千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金849千円等	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料9,000千円 FM告知系同報システム保守点検業務委託料2,160千円 移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料2,136千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金775千円等	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料 FM告知系同報システム保守点検業務委託料 移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料 三重県防災行政無線運営協議会負担金等	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料 FM告知系同報システム保守点検業務委託料 移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料 移動系防災行政無線バッテリー交換料等	
事業費(千円)	15,070	14,964	16,406	16,406	62,846
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,070	14,964	16,406	16,406

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料 FM告知系同報システム保守点検業務委託料 システム電気代、電話料及び電波利用料等	—	
事業費(千円)		16,406	0	79,252
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	16,406	0	79,252

※「活動指標」は「D 実施」に移動

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	795 防災無線維持管理費	14,964	0	0	0	0	14,964
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,964	0	0	0	0	14,964



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		移動系防災行政無線と同報系防災行政無線(統制台から無線波による伝達を行う防災スピーカーの制御システム)と、鈴鹿ヴォイスFMの電波を利用した屋外スピーカーのFM告知屋外拡声放送装置の保守点検を行った。 また、国による緊急地震速報や津波警報などのJアラートの訓練が実施された際に、全ての機器の動作確認を実施した。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		防災行政無線の保守点検回数		単位	回
事業費(千円)		14,599							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	14,599	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市民の生命・身体・財産を守るための重要な設備であり, 確実に機器を作動させることが求められている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	移動系防災行政無線の整備から8年度目, 同報系及びFM告知系を含む同報系防災行政無線(防災スピーカー)の整備から5年度目を迎え, 無線機のバッテリーや運用サーバー等のハードディスクの更新を考慮する時期となっている。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	保守点検を毎年度実施すると共に, 機材毎の耐用年数等を調査して優先順位を付け, 適切に交換対応等を実施する。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021101	単位施策 番号	211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	河川防災センター維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市河川防災センターの管理運営費。(防災危機管理課・市街地整備課・スポーツ課)鈴鹿市河川防災センターは、平成15年4月1日、庄野町地内、鈴鹿川右岸堤防に隣接して設置した施設で、鈴鹿川水系における洪水や大規模な地震等が発生した際の、現地活動拠点としての役割を担っている。 また、平常時における施設の有効利用を図るため、施設内に鈴鹿川河川緑地の管理事務所や防災啓発コーナーを設けるとともに、会議室を一般開放している。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料13,000千円 指定管理者:中部安全サービス保障㈱ 債務負担行為4年間(平成26年度～平成29年度) 【特財】(使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料13,200千円 指定管理者:中部安全サービス保障㈱ 債務負担行為4年間(平成26年度～平成29年度) 【特財】(使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料 【特財】(使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料 【特財】(使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	
事業費(千円)	13,000	13,200	12,540	12,540	51,280
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10	10	10	40
	一般財源	12,990	13,190	12,530	51,240

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料	—	
事業費(千円)	12,540	0	63,820
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	10	50
	一般財源	12,530	63,770

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	796 河川防災センター／維持管理費	13,200	0	0	0	10	13,190
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,200	0	0	0	10	13,190



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	災害時における活動拠点の管理運営にあたり、活動指標として、一般開放している会議室の利用者数を挙げており、目標の5,000人に対して実績5,000人に達した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		施設利用者数			単位 人
事業費(千円)		13,201	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		5000	5000	5000	5000
	県支出金	0	②実績値		5000			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	11						
	一般財源	13,190						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	河川防災センターの管理は指定管理者が運営しているため、人材育成・意識改革の視点での検証は困難である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	指定管理者をモニタリングしていく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	指定管理制度を利用しているため、コストの削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	河川防災センターは、災害時の重要な活動拠点であることから、適切な指定管理者を選定する必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	指定管理者の選定時に、最適な受託者を選定できるよう事務手続を進める。
------	------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021102	単位施策 番号	211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	防災訓練事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	災害被害を未然に防止し又は最小限に留めるために、国、県、ライフライン事業者等の防災関係機関と住民が連携して行う「総合防災訓練」と地域住民主体の「地区地震防災訓練」を隔年で開催する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	総合防災訓練の開催経費 訓練用資材、啓発物品等の購入 費440千円 会場設営業務委託料780千円 機材借上料等160千円等 開催時期は9月～10月、会場は 三重県消防学校(石薬師町地 内)を予定している。	地区地震防災訓練の開催経費 会場設営業務委託料416千円 講師謝礼・印刷代50千円 ※開催時期は9月～10月、会場は未定。 訓練災害補償共済掛金199千円	総合防災訓練の開催経費 訓練用資材、啓発物品等の購入 費 会場設営業務委託料 機材借上料等等 開催時期は9月～10月	地区地震防災訓練の開催 経費 会場設営業務委託料 開催時期は9月～10月	
事業費(千円)	1,400	665	1,330	665	4,060
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,400	665	1,330	665

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		総合防災訓練の開催経費 訓練用資材、啓発物品等の購入費 会場設営業務委託料、機材借上料等	—	
事業費(千円)		1,330	0	5,390
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,330	0	5,390

※「活動指標」は「D 実施」に移動

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	786 防災訓練費	665	0	0	0	0	665
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		665	0	0	0	0	665



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	「総合防災訓練」の年度にあたるため、10月16日に三重県消防学校にて実施。関係行政機関及び企業の参加と関係自治会員の計600名で開催。ドローンを活用した災害対策を試行。避難所開設マニュアルにそって自治会員自身による訓練を初試行。		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		訓練参加者数			単位 人
事業費(千円)		1,432						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1000	1000	1000	1000	
	地方債	0	②実績値	600				
	その他	0	割合					
	一般財源	1,432	(②÷①)	60%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	訓練の実施にあたって、可能な限り経費節減に努める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	防災協定を締結している関係機関と連携して訓練を行い、コストも最低限で協力をいただいている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	このたびの総合防災訓練では、行政側の災害対応訓練だけではなく、自治会員の「共助」の意識改革を目的に避難所開設訓練を行った。訓練の結果を「共助の意識の拡充」に結び付けることが課題である。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	自治会や自主防災隊を中心にした「共助」の考え方と、その実働内容などをまとめた「地区防災計画」策定に向けて、訓練等を機会に防災啓発を展開する。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021103	単位施策 番号	211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	防災啓発推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害時における被害の軽減化を図るために、地域の自治会や自主防災組織等に防災研修会や防災訓練を働きかけ、災害への備えや災害時の行動、助け合い等についての啓発を年間をとおして行う。市民を対象とした防災講演会等のイベント事業を計画し、実施する。また、若い世代や子育て世代を対象とした女性視点でのリーダー育成等事業に取り組む。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防災シンポジウム開催経費 基調講演・パネルディスカッ ション講師等謝金250千円 女性防災リーダー(防災カンガ ルー)育成事業費 啓発資料印刷費、講演等委託 料、会場借上料等300千円 その他講師等調整旅費、消耗品 等370千円	防災啓発関係経費(旅費、消耗品等事務費)420千円 防災講演会等の開催経費 基調講演講師等謝金200千円 女性視点による防災の取組み、女性防災リーダ- (防災カンガル-) 育成事業費3年目/3ヵ年 講演等委託料、会場借上料、啓発資料印刷費等300千円	防災シンポジウム開催経費 基調講演・パネルディスカッ ション講師等謝金 その他講師等調整旅費、消耗品 等	防災シンポジウム開催経費 基調講演・パネルディスカッ ション講師等謝金 その他講師等調整旅費、消 耗品等	
事業費(千円)	920	920	874	874	3,588
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	920	920	874	874

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防災シンポジウム開催経費 基調講演・パネルディスカッション講師等謝金 その他講師等調整旅費、消耗品等	—	
事業費(千円)	874	0	4,462
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	874	4,462

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	806 防災啓発推進事業費	920	0	0	0	0	920
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		920	0	0	0	0	920



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		【防災研修会等】 自治会、事業者等に対し、防災講話や図上訓練などの防災啓発を実施した。 【防災講演会】 親子を対象とした「防災おゆうぎ会」を「安全・安心フェスタ」にて実施した。 【女性防災リーダー育成事業】 女性視点で若い世代や子育て世代の防災リーダーを育成するため、計9回の講座を開催した。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		地域等啓発実施の回数			単位	回
事業費(千円)		919							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	140	140	140	140		
	地方債	0	②実績値	194					
	その他	0	割合						
	一般財源	919	(②÷①)	139%					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	自治会における防災啓発の参加者が高齢者であることが多い。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	職員自身がアイデアを出して啓発資料を作成し, 創意工夫しながら事業を展開して経費節減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自治会を対象とした防災啓発を実施しているが, 参加者の多数が高齢者である場合が多く, 各年齢層の参加が課題となっている。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	防災・減災は全ての世代が取り組むべき内容であることから, 高齢者以外の世代も参加しやすい防災啓発を実施する。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021104	単位施策 番号	211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	熊本地震被災地支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	平成28年4月14日、4月16日に発生した熊本地震の被災地に対し、本市で備蓄している救助物資を緊急支援物資として提供する。 熊本地震における被災建築物応急危険度判定に係る応急危険度判定士等の派遣要請から本市職員を派遣する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	熊本地震の発生に伴う被災地への緊急物資支援 (当初分)支援物資0千円 (補正分)アルファ米と紙おむつ903千円	—	—	—	
事業費(千円)	903	0	0	0	903
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	903	0	0	903

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	903
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	903

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	熊本地震の避難地に対する救助物資を県が取りまとめ支援する事業に、本市の備蓄している物資を提供した。【2016年度終了】		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		支援物資の個数(枚数)			単位 個
事業費(千円)		903						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	8036	0	0	0	
	地方債	0	②実績値	8036				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	903						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021105	単位施策 番号	211	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	熊本地震被災地支援事業／建築指導課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標2	
事業概要	平成28年4月14日、4月16日に発生した熊本地震の被災地に対し、本市で備蓄している救助物資を緊急支援物資として提供する。 熊本地震における被災建築物応急危険度判定に係る応急危険度判定士等の派遣要請から本市職員を派遣する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	熊本地震の発生に伴う被災地への応急危険度判定士の派遣	—	—	—	
事業費(千円)	183	0	0	0	183
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	183	0	0	183

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	183
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	183

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2名の職員を派遣し、被災地における建築物の応急危険度判定を行い、帰庁後は、報告会を実施し、職員間の情報共有を行った。		0.05		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		応急危険度判定士の派遣数			単位 人
事業費(千円)		182	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		2	0	0	0
	県支出金	0	②実績値		2			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	182						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	応急危険度判定士派遣の経費であり歳出削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成28年度で事業終了
--------------------------------------	-------------

A 改善



改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021201	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震診断費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害発生直後に地域住民が緊急に避難する施設として、緊急避難所に指定している自治会集会所の安全性を確保するために、昭和56年5月31日以前に建築された指定集会所の耐震診断を補助する。 補助制度：耐震診断費（耐震補強計画を含む）の全額補助（限度額1,000千円）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件1,000千円 (参考) 緊急避難所指定の自治会集会所202棟(平成27年度9月末現在) 耐震性有182棟 耐震性無20棟(未診断10棟未補強10棟)	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件1,000千円 (参考) 緊急避難所指定の自治会集会所202棟(平成28年度9月末現在) 耐震性有182棟 耐震性無20棟(未診断7棟未補強13棟) 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費333千円(1/3)	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費(1/3)	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費(1/3)	
事業費(千円)	1,000	1,000	949	949	3,898
財源内訳	国庫支出金	333	333	316	1,298
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	667	667	633	2,600

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件	—	
事業費(千円)	949	0	4,847
財源内訳	国庫支出金	316	1,614
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	633	3,233

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
798	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震診断費補助	1,000	333	0	0	0	667
	合計	1,000	333	0	0	0	667



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		緊急避難所に指定された自治会集会所194棟のうち、昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所で、耐震診断を実施していない9棟について、地域への耐震診断の実施の働きかけを行ったことにより、北畑集会所と砂山集会所の耐震診断を実施した。 北畑集会所と砂山集会所の耐震診断の結果は、共に「倒壊する可能性が高い」と判定されたため、同年度において、北畑集会所が耐震補強工事を実施した。	0.1		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		耐震診断実施件数				単位	件
事業費(千円)		1,998								
財源内 訳	国庫支出金	250	年度	2016	2017	2018	2019			
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1			
	地方債	0	②実績値	2						
	その他	0	割合 (②÷①)	200%						
	一般財源	1,748								



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	緊急避難所に指定されている自治会集会所は, 大地震災害が発生した場合の緊急避難場所や地域共助活動の拠点となるため施設の耐震化が急務である。国補事業の対象となり, 市としても補助制度を整備している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所は, 耐震診断を実施した場合に, 「倒壊する可能性が高い」と判定される場合が多く, その判定結果が出た場合は, 自治会の費用負担もあるため, 耐震化(補強, 建替え)の実施の是非について, 自治会内で議論が起こることになるため, 耐震診断の実施に消極的な場合がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所を所有する自治会に対し, 平時の集会所の使用時に大規模地震が発生した場合の危険性や, 災害時の緊急避難場所や地域共助活動(救出・救急・安否確認・炊出し等)の拠点として重要な施設である旨を, 防災啓発等の機会を捉えて積極的に周知していく。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021202	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	災害発生直後に地域住民が緊急に避難する施設として、緊急避難所に指定している自治会集会所の安全性を確保するために、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の指定集会所の耐震補強を補助する。 補助制度：補強工事費補助（補助率3/4、限度額10,000千円） 除却工事費補助（補助率3/4、限度額1,000千円） 対象建築物は耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と評価された集会所									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件10,000千円 除却工事費補助1件1,000千円 (参考) 緊急避難所指定の自治会集会所202棟(平成27年度9月末現在) 耐震性有182棟 耐震性無20棟(未診断10棟未補強10棟)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助(1件)及び除却工事費補助(1件)の限度額を考慮し、予算計上 (参考) 緊急避難所指定の自治会集会所202棟(平成28年度9月末現在) 耐震性有182棟 耐震性無20棟(未診断7棟未補強13棟) 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分4,500千円(1/2)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分(1/2)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分(1/2)	
事業費(千円)	9,600	10,000	10,450	10,450	40,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,300	4,500	4,750	18,300
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,300	5,500	5,700	22,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件	—	
事業費(千円)	10,450	0	50,950
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	4,750	23,050
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,700	27,900

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	799 安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補助	10,000	0	4,500	0	0	5,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,000	0	4,500	0	0	5,500



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	緊急避難所に指定された自治会集会所194棟のうち、昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所で、耐震化(補強又は建替え)を実施していない12棟について、地域への耐震化の実施の働きかけを行ったことにより、北畑集会所の耐震診断を実施し、その結果、「倒壊する可能性が高い」と判定されたため、同年度において、耐震補強工事を実施した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		耐震補強工事実施件数			単位 件
事業費(千円)		7,593	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		1	1	1	1
	県支出金	4,295	②実績値		1			
	地方債	0	割合		100%			
	その他	0	(②÷①)					
	一般財源	3,298						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	指定緊急避難所に指定している自治会集会所は, 大規模地震災害時の緊急避難場所や地域共助活動の拠点となることから施設の耐震化が急務である。県費補助の対象となることから, 市においても補助制度を整備している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所は, 耐震診断を実施した場合に, 「倒壊する可能性が高い」と判定される場合が多く, その判定結果が出た場合は, 自治会の費用負担もあるため, 耐震化(補強, 建替え)の実施の是非について, 自治会内で議論が起こることになり, 耐震化への決断には時間がかかる。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所を所有する自治会に対し, 平時の集会所の使用時に大規模地震が発生した場合の危険性や, 災害時の緊急避難場所や地域共助活動(救出・救急・安否確認・炊出し等)の拠点として重要な施設である旨を, 防災啓発等の機会を捉えて積極的に周知していく。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021203	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の民間建築物の内、倒壊により緊急輸送道路を閉鎖する恐れがある建築物の耐震診断を補助する。 補助制度：耐震診断費補助(限度額4,510千円) 対象建築物は、倒壊により緊急輸送道路を閉鎖する恐れがある民間建築物									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助1件4,510千円 【特財】社会資本整備総合交付金／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助分1,503千円(国1/3) 大規模地震対策事業費助金／大規模建築物耐震対策促進事業(沿道建築物ほか)1,503千円(県1/3)	—	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助1件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助分(1/3) (県支出金)大規模地震対策事業費助金／大規模建築物耐震対策促進事業(沿道建築物ほか)(1/3)	—	
事業費(千円)	0	0	4,275	0	4,275
財源内訳	国庫支出金	0	1,425	0	1,425
	県支出金	0	1,425	0	1,425
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,425	0	1,425

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助2件	—	
事業費(千円)	10,450	0	14,725
財源内訳	国庫支出金	3,483	4,908
	県支出金	3,483	4,908
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,484	4,909

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市内には、第1次緊急輸送道路沿道にある昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の建築物で、倒壊等により道路を塞ぐおそれのある一定の高さ以上の建築物が3棟あり、このような建築物は、耐震改修促進法において、平成32年度末までに耐震診断の実施が義務付けられている。このため、この3棟の所有者に対し、訪問や文書送付等により、耐震診断の義務化や補助制度を活用し耐震診断を実施するよう要請したが、実施には至らなかった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		耐震診断実施件数			単位 件
事業費(千円)		0						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	0	1	0	
	地方債	0	②実績値	0				
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	0%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国と県補助の対象事業であり、市として同事業による補助対象経費や補助額の上限、補助率に合せて補助額を設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	倒壊等により道路を塞ぐおそれのある一定の高さ以上の建築物は、比較的大規模な建築物のため、耐震診断を実施した結果、「倒壊する可能性が高い」と判定された場合には、耐震補強工事費に多額な費用を要すると予想され、また、耐震補強工事費を算出するためには、耐震補強設計を行う必要があるが、耐震補強設計や耐震補強工事に対する支援制度がないため、所有者は、耐震診断の実施に消極的である。
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	対象件数は3件であることから、今後も積極的に訪問等を行い、耐震診断等を実施するよう要請を行う方針である。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021204	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	大規模地震による被害を軽減するため、災害時要援護者の居宅に家具転倒防止対策を講じる。1世帯に1回限り、無料で、家具3台まで金具固定を行う。 対象者 ①65歳以上のみの世帯の構成員②身体障害者手帳1級から3級までの所持者がいる世帯。③療育手帳Aの所持者がいる世帯④精神障害者保健福祉手帳1級の所持者がいる世帯⑤要介護認定3以上の者がいる世帯									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料120件1,200千円 委託先:鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料41千円	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料115件1,150千円 委託先:鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料40千円 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (家具転倒防止対策分)575千円(1/2)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料120件 家具転倒防止決定通知等郵送料 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (家具転倒防止対策分)(1/2)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料120件 家具転倒防止決定通知等郵送料 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (家具転倒防止対策分)(1/2)	
事業費(千円)	1,241	1,190	1,208	1,208	4,847
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	600	575	600	2,375
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	641	615	608	2,472

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料120件 家具転倒防止決定通知等郵送料	—	
事業費(千円)	1,208	0	6,055
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	600	2,975
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	608	3,080

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	800 安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業費	1,190	0	575	0	0	615
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,190	0	575	0	0	615



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	民生委員に対し、日頃の見守り活動時における対象者への本事業の周知及び、新規受付の取りまとめを依頼し、事業の普及を図った。また併せて、民生委員の見守り活動の対象となっていない方への周知を行うため、自治会回覧を実施したことにより、当初予定していた120件を大きく上回る計244件を実施した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		—	
		決算額	活動指標		家具固定実施件数			単位 件
事業費(千円)		2,500	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		120	120	120	120
	県支出金	1,220	②実績値		244			
	地方債	0	割合 (②÷①)		203%			
	その他	0						
	一般財源	1,280						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	高齢者のみの世帯は、家具固定を実施することが難しいため、その対応を図る要援護者対策の事業である。県費補助事業であり、家具固定を実施する大工の施工費用を設定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名		—	当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後高齢化が進むにつれて、本事業の対象世帯が増加することが考えられ、更なる啓発活動が必要である。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	防災啓発活動や広報等を通じて、対象者にわかりやすい普及啓発資料を作成し、補助制度の活用を図る。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021205	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	自主防災組織育成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	大規模災害時の被害を軽減するためには、地域住民の自発的な防災活動が非常に重要であるため、昭和60年度から自主防災組織の育成に取り組み、組織結成時に防災資機材を提供し地域防災力の向上を図っている。 また、結成後1年以上経過した自主防災組織に対しては、防災資機材の購入や修繕、訓練等の災害予防活動に係る経費の1/2の額を150千円を限度として補助する。（自主防災組織活性化事業補助金） 平成28年度末現在、自主防災組織は301隊結成され、加入世帯に基づく組織率は90.7%であるが、引き続き組織率の向上と活動の活性化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	新規に結成が予定されている自主防災組織1隊(中規模隊: 防火水槽があり、消防ポンプを活用できる地域)に支給する防災資機材購入費1,378千円 自主防災組織活性化事業補助金3,900千円等	新規に結成が予定されている自主防災組織3隊(消火器隊: 規約が作成され、大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給する防災資機材購入費2,640千円(880千円/隊) 自主防災組織活性化事業補助金3,700千円 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備推進事業(避難所総合整備分)600千円(1/2) (防災資機材購入費の一部に充当)	新規に結成が予定される自主防災組織2隊(消火器隊)に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備推進事業(避難所総合整備分(1/2))	新規に結成が予定される自主防災組織2隊(消火器隊)に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備推進事業(避難所総合整備分(1/2))	
事業費(千円)	4,678	6,340	5,120	5,120	21,258
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	169	600	221	1,211
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,509	5,740	4,899	20,047

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	新規に結成が予定される自主防災組織2隊(消火器隊)に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等	—	
事業費(千円)	5,120	0	26,378
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	221	1,432
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,899	24,946

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	794 自主防災組織育成費	6,340	0	600	0	0	5,740
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,340	0	600	0	0	5,740



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	新規自主防災隊の1隊を設立した。また、既存自主防災隊の資機材更新に係る要望については55件に対応した。		0.7		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		自主防災組織活性化事業実施件数			単位 件
事業費(千円)		4,749	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		60	60	60	60
	県支出金	154	②実績値		55			
	地方債	0	割合		92%			
	その他	0	(②÷①)					
一般財源		4,595						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	資機材要望の対応について平成28年度から利用しやすい制度として改善した。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	三重県の補助金を活用していることで, 財政状況により歳入に変動があるのに対し, 自主防災隊の資機材には法定期限もあり, また, 老朽化しているものも多いことから, 更新の要望は増加傾向にある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自主防災隊には, 設立してから20年を経過している隊もあり, 資機材の更新が年々増加傾向にある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	資機材更新の要望について過去数年の平均要望額を算定し, 補助の上限額と定め, さらにには要望の優先順位をつけて, 要望への補助対応に理解が得られる制度に見直した。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021206	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	防災計画事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	本市の災害対策の基本計画である「鈴鹿市地域防災計画」を修正するために、計画の作成主体である鈴鹿市防災会議を開催する。 また、地域の防災力を高めるために、地域住民の自助・共助による防災活動の計画である「地区防災計画」づくりを促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防災会議開催経費委員報酬等 314千円 地域防災計画修正版の印刷1, 700千円 地域による地区防災計画づくり 支援経費 コーディネータ講師謝金300千円 等	鈴鹿市防災会議開催経費委員報酬等314千円 地域防災計画(市)や地区防災計画(各地区)の印刷代70千円 ガソリン代19千円等	防災会議開催経費委員報酬等 地域による地区防災計画づくり 支援経費 【特財】(県支出金)地域減災力 強化推進事業費補助金／避難 所総合整備分(1/2)	防災会議開催経費委員報酬 等 地域による地区防災計画づ くり支援経費 【特財】(県支出金)地域減 災力強化推進事業費補助 金／避難所総合整備分 (1/2)	
事業費(千円)	2,528	436	639	639	4,242
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	250	0	175	600
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,278	436	464	3,642

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防災会議開催経費委員報酬等 地域による地区防災計画づくり支援経費	—	
事業費(千円)	639	0	4,881
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	175	775
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	464	4,106

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	785 防災計画費	436	0	0	0	0	436
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		436	0	0	0	0	436



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		【地域防災計画関係】 上位計画である「防災基本計画(国)」,「三重県地域防災計画(県)」が修正されたことに伴い、鈴鹿市地域防災計画の修正案を作成した。 鈴鹿市防災会議を開催のうえ修正案を諮り、鈴鹿市地域防災計画の修正を完了した。 【地区防災計画関係】 稲生自主防災委員会が作成し、同地区防災計画の基となる独自の防災マップの作成支援を行った。同マップは稲生地区の全世帯に配布された。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		鈴鹿市防災会議の開催件数			単位	件
事業費(千円)		2,254							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	148	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	2,106							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	地区防災計画の策定を進めることで, 防災意識の向上などにより行政負担が低下することが考えられるため, 現在の事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地区防災計画が各地区や自治会等で策定されることにより, 地域における自助・共助力が向上し, 大規模災害時においても大きく減災することが期待できるので, このような意識づけを全市に広げていく必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	防災研修会や防災訓練を通じ, 地区防災計画策定のきっかけ作りを支援する。
------	--------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021207	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／民間建築物耐震診断費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の民間建築物の内、多数の人が利用する建築物の耐震化を図るため、当該施設の耐震診断を補助する。 補助制度：耐震診断費（補助率2/3、限度額400千円）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	民間建築物診断費補助1件400千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分200千円	民間建築物診断費補助1件400千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分200千円	民間建築物診断費補助1件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分	民間建築物診断費補助1件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分	
事業費(千円)	400	400	380	380	1,560
財源内訳	国庫支出金	200	200	190	780
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	200	200	190	780

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	民間建築物診断費補助1件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分	—	
事業費(千円)	380	0	1,940
財源内訳	国庫支出金	190	970
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	190	970

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	804 安全安心のまちづくり事業／民間建築物耐震診断費補助	400	200	0	0	0	200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		400	200	0	0	0	200



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	本補助制度について、数件の関する問合せがあったが、鉄骨造や鉄筋コンクリート造等の非木造建築物は、木造建築物に比べて耐震診断に要する経費が高額となることから、実際に耐震診断の実施はなかった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		耐震診断実施件数			単位 件
事業費(千円)		0	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値		0			
	地方債	0	割合 (②÷①)		0%			
	その他	0						
一般財源		0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	一般利用の建築物耐震化を図ることによって, 南海トラフ地震等の大規模地震における減災効果が高い。国補助金の対象となり, 耐震診断の実施を図るための補助額に設定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	木造住宅無料耐震診断事業に比べ, 本事業の市民の認知度が低いと考えられる。
--------------------------------------	---------------------------------------

A 改善



改善手法	啓発の機会を利用して, 本事業についても周知を図っていく。
------	-------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021208	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震シェルター設置費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	木造住宅の耐震補強工事は、費用負担が大きい、居住時間の長い寝室等に限定して耐震シェルターの設置を促進することにより、地震から市民の安全を確保する。 補助制度：耐震シェルター設置費(1階部分に設置)を全額補助(限度額250千円) 対象要件は、耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅で、階数が2階以下のもの 対象者 ①65歳以上のみの世帯の構成者②身体障害者手帳1級から3級までの所持者がいる世帯。③療育手帳Aの所持者がいる世帯④精神障害者保健福祉手帳1級の所持者がいる世帯⑤要介護認定3以上の者がいる世帯									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件250千円 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (耐震シェルター分)125千円(1/2)	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件250千円 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (耐震シェルター分)125千円(1/2)	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (耐震シェルター分(1/2)	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (耐震シェルター分(1/2)	
事業費(千円)	250	250	236	236	972
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	125	118	118	486
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	125	118	118	486

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件	—	
事業費(千円)	236	0	1,208
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	118	604
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	118	604

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	805 安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震シェルター設置費補助	250	0	125	0	0	125
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		250	0	125	0	0	125



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2016年4月に発生した熊本地震の影響により、耐震シェルターの問合せが多く、2016年度予算1件を上回る3件の補助を実施した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		シェルター設置件数		単位	件
事業費(千円)		750						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	375	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	3				
	その他	0	割合 (②÷①)	300%				
	一般財源	375						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	倒壊の可能性が高いと診断された木造住宅に居住する高齢者や、障がい者や要介護者の世帯による耐震補強工事の実施が難しいことから、要介護者対策事業である。県補助事業であり、県の補助額の上限に合わせて補助額を設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	補助対象である耐震シェルターは14種類あり、シェルタータイプやベットタイプなど様々なタイプのものがあるため、補助対象者である高齢者や障がい者、要介護者とその家族に対し、耐震シェルターについて、分かりやすく普及啓発を図る必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	耐震シェルターに関する分かりやすい普及啓発資料を作成する等、一層の啓発に努める。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021209	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強工事を補助する。 補助制度：補強工事費補助(限度額1,161千円) 除却工事費補助(補助率2/3, 限度額200千円) ※耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅で、補強計画に基づき施工する補強工事費に対する補助 補強工事と同時施工のリフォーム工事は、補助金が別途加算される。 (補助率1/2, 限度額200千円)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	木造住宅耐震補強工事費補助 25件34,125千円 木造住宅除却工事費補助40件 8,000千円 【特財】(国庫支出金)社会資本 整備総合交付金 (県支出金)住まいの安心支援 事業費補助	木造住宅耐震補強工事費補助20件27,220千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助30件6,000千円(国1/2) 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅耐震補強工事費分 14,220千円 (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 10,000千円	木造住宅耐震補強工事費補助 25件 木造住宅除却工事費補助40件 【特財】(国庫支出金)社会資本 整備総合交付金／木造住宅耐 震補強工事費分 (県支出金)住まいの安心支援 事業費補助／木造住宅耐震補 強工事費分	木造住宅耐震補強工事費 補助25件 木造住宅除却工事費補助 40件 【特財】(国庫支出金)社会 資本整備総合交付金／木 造住宅耐震補強工事費分 (県支出金)住まいの安心 支援事業費補助／木造住 宅耐震補強工事費分	
事業費(千円)	36,840	33,220	40,018	40,018	150,096
財源内訳	国庫支出金	16,540	14,220	17,218	65,196
	県支出金	8,000	10,000	11,875	41,750
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,300	9,000	10,925	43,150

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	木造住宅耐震補強工事費補助25件 木造住宅除却工事費補助40件	—	
事業費(千円)	40,018	0	190,114
財源内訳	国庫支出金	0	82,414
	県支出金	0	53,625
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	54,075

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	803 安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助	33,220	14,220	10,000	0	0	9,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		33,220	14,220	10,000	0	0	9,000



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		【耐震補強工事】 12件の耐震補強工事補助を実施した。 また、過去に耐震診断を受けた方を対象に耐震相談会を2回実施し、本事業の制度の周知を図った。 【除却工事】 64件の除却工事補助を実施した。	0.4		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		耐震補強工事実施件数				単位	件
事業費(千円)		25,860								
財 源 内 訳	国庫支出金	7,960	年度	2016	2017	2018	2019			
	県支出金	6,300	①見込値	25	25	25	25			
	地方債	0	②実績値	12						
	その他	0	割合	48%						
	一般財源	11,600	(②÷①)							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	南海トラフ地震等の大規模地震発生が予測されることから住宅の耐震化が急務である。国と県補助の対象となり、補助対象経費や補助額の上限、補助率に合わせて補助額を設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	耐震補強工事は、除却工事に比べて費用や工期が多くかかるため、耐震診断から補強へ進むケースが少ない傾向にある。 また、住宅が倒壊した場合に道路を塞いだり、他の住宅を巻き込む可能性があることを知らないため、自宅を耐震化する必要はないと考えている市民が多い。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	耐震相談会を定期的に行い、補強工事に関する補助制度の周知を図るほか、防災啓発などにおいても耐震補強の必要性を説明する。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021210	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強設計を補助する。 補助制度：耐震補強設計費補助（補助率2/3、限度額160千円） 耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅に対する補助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	木造住宅耐震補強計画補助40件6,400千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅補強設計費分 3,200千円(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 1,600千円(1/4)	木造住宅耐震補強計画補助30件4,800千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅補強設計費分 2,400千円(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 1,200千円(1/4)	木造住宅耐震補強計画補助40件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅補強設計費分(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分(1/4)	木造住宅耐震補強計画補助40件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅補強設計費分(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分(1/4)	
事業費(千円)	4,960	4,800	6,080	6,080	21,920
財源内訳	国庫支出金	2,480	2,400	3,040	10,960
	県支出金	1,240	1,200	1,520	5,480
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,240	1,200	1,520	5,480

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	木造住宅耐震補強計画補助40件	—	
事業費(千円)	6,080	0	28,000
財源内訳	国庫支出金	0	14,000
	県支出金	0	7,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	7,000

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	802 安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助	4,800	2,400	1,200	0	0	1,200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,800	2,400	1,200	0	0	1,200



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		27件の補助を実施した。 また、過去に耐震診断を受けた方を対象に耐震相談会を2回実施し、本事業の制度の周知を図った。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		耐震補強計画実施件数			単位	件
事業費(千円)		4,260							
財 源 内 訳	国庫支出金	2,130	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	865	①見込値	40	40	40	40		
	地方債	0	②実績値	27					
	その他	0	割合 (②÷①)	68%					
	一般財源	1,265							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	南海トラフ地震等の大規模地震発生が予測されることから住宅の耐震化が急務である。国と県補助の対象となり, 補助対象経費や補助額の上限, 補助率に合わせて補助額を設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	耐震補強工事は費用や工期が多くかかるため, 耐震診断から補強へ進むケースが少ない傾向にある。 また, 住宅が倒壊した場合に道路を塞いだり, 他の住宅を巻き込む可能性があることを理解していない場合も多く, 耐震化の必要性が十分に理解されていない。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	耐震相談会を定期的に行い, 補強工事に関する補助制度の周知を図るほか, 防災啓発などにおいても耐震補強の必要性を説明する。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021211	単位施策 番号	212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震診断を無料で行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	木造住宅耐震診断業務委託料 150件6,948千円、 決定通知郵送料82千円 委託先：三重県木造住宅耐震促進協会	耐震診断決定通知郵送料82千円 木造住宅耐震診断業務委託料150件6,948千円 委託先：三重県木造住宅耐震促進協会 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅無料耐震診断費分 3,474千円(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 1,737千円(1/4)	木造住宅耐震診断業務委託料 150件、決定通知書郵送料 【特財】(国庫支出金)社会資本 整備総合交付金／木造住宅無 料耐震診断費分(1/2) (県支出金)住まいの安心支援 事業費補助／木造住宅無料耐 震診断費分(1/4)	木造住宅耐震診断業務委 託料150件、決定通知書郵 送料 【特財】(国庫支出金)社会 資本整備総合交付金／木 造住宅無料耐震診断費分 (1/2) (県支出金)住まいの安心支 援事業費補助／木造住宅 無料耐震診断費分(1/4)	
事業費(千円)	7,030	7,030	6,939	6,939	27,938
財源内訳	国庫支出金	3,474	3,474	3,474	13,896
	県支出金	1,737	1,737	1,737	6,948
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,819	1,819	1,728	7,094

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	木造住宅耐震診断業務委託料150件、決定通知郵送料 委託先：三重県木造住宅耐震促進協会	—	
事業費(千円)	6,939	0	34,877
財源内訳	国庫支出金	0	17,370
	県支出金	0	8,685
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	8,822

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	801 安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業費	7,030	3,474	1,737	0	0	1,819
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,030	3,474	1,737	0	0	1,819



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の木造住宅を対象に、市から耐震診断士を派遣することで計227件の耐震診断を実施した。 4月に発生した熊本地震直後を中心に、市民の耐震への関心が高まったこと受け、当初予定していた150件を大きく上回った。		0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		耐震診断実施件数			単位	件
事業費(千円)		10,594							
財 源 内 訳	国庫支出金	5,211	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	2,606	①見込値	150	150	150	150		
	地方債	0	②実績値	227					
	その他	0	割合 (②÷①)	151%					
	一般財源	2,777							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備え、旧耐震基準の住宅の耐震化率を向上させることは急務である。国・県の補助制度であり、耐震診断の実施を図るために必要な補助額を設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の住宅は、耐震診断を実施した場合に、「倒壊する可能性が高い」と判定される場合が多いため、耐震化率を向上させるために今後更なる啓発活動が必要である。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	三重県建設労働組合鈴鹿支部と協力し、住宅なんでも相談会を実施することで、市民が建築士に直接相談できる窓口を開設する。また、重点的に耐震化を推進する区域を緊急重点区域と定め、戸別訪問による住宅所有者への啓発活動を行う。
------	--

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021212	単位施策 番号	212	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	建築物の耐震化促進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	既存不適格の民間の特定建築物の所有者に対して、建築物の耐震改修の促進に関する法律に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して、耐震診断及び耐震改修についての指導と助言を行い、認定申請のあった建築物の耐震改修の計画について、基準に基づき審査し認定を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	既存不適格の民間の特定建築物の所有者に対して、建築物の耐震改修の促進に関する法律に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して、耐震診断及び耐震改修についての指導と助言を行い、認定申請のあった建築物の耐震改修の計画について、基準に基づき審査し認定を行う。	左欄と同等	左欄と同等	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2017年度と同じ	—	
事業費(千円)	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、耐震関係規定に適合していない既存不適格建築物の所有者に対する耐震診断及び耐震改修についての指導・助言の効果検証を行うため、耐震性がある「民間特定建築物の対象件数」を目標値にあげており、見込値「480」に対し実績値「447」と昨年度に比べ少々伸び悩んだ。		0.2		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		民間特定建築物の対象件数			単位 件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	480	490	500	510	
	地方債	0	②実績値	447				
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	93%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ, ムダ, ムラ」はないと考えるが, 結果は相手任せなところがあり伸び悩む。(所有者の資金的な負担が大きいため)
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事業費は特に設定されていない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	将来起こりえる南海トラフ大地震などに備え, 不特定多数の人や避難弱者が利用する市内の耐震関係規定に適合していない既存不適格建築物を少しでも減らしていきたいが, 所有者の資金的な負担が大きく耐震性の向上が伸び悩む。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	市の財政が厳しい中, 所有者に対し補助金など資金的な援助が難しいので, 粘り強く指導・助言を行っていくしかない。
------	--

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	021301	単位施策 番号	213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	救助物資購入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	南海トラフ地震対策として、避難者や帰宅困難者等の食糧や毛布等の救助物資を計画的に備蓄(更新)、管理する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費 本庁3階備蓄物(クラッカー・アルファ米等)842千円 小学校備蓄物(乾パン)1,080千円	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新等費 本庁3階備蓄物(クラッカー・アルファ米等)842千円 小学校備蓄物(乾パン等)1,008千円	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の更新費 桜の森公園備蓄費	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の更新費 桜の森公園備蓄費	
事業費(千円)	1,951	1,850	1,853	1,853	7,507
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,951	1,850	1,853	7,507

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の更新費 桜の森公園備蓄費	—	
事業費(千円)	1,853	0	9,360
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,853	9,360

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	397 救助物資購入費	1,850	0	0	0	0	1,850
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,850	0	0	0	0	1,850



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	「収容避難所等の整備方針」に基づき、市庁舎本館及び小学校等に備蓄している非常食等の更新を実施した。 また、熊本地震に伴い緊急支援物資の提供を行った。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		小学校の備蓄カンパン更新個数		単位	個
事業費(千円)		1,762						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	3816	4992	3624	3768	
	地方債	0	②実績値	4872				
	その他	0	割合					
	一般財源	1,762	(②÷①)	128%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	災害時用備蓄物資を適切な数量について備蓄していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画に基づき、着実に整備・更新していく必要がある。
--------------------------------------	---------------------------

A 改善



改善手法	計画については、社会のニーズの移り変わり及び新製品の開発等に留意しながら、経費の節減についても検討を続けていく必要がある。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021302	単位施策 番号	213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	緊急避難場所整備事業／補助事業分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	南海トラフ地震による津波避難対策として、避難に時間を要する高齢者や障がい者、逃げ遅れた住民等の一時的な避難場所として、津波浸水予測区域内の公共施設を津波避難ビルに指定しているが、これら施設の収容能力の増加を図るとともに安全対策を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	若松地区で唯一の津波避難ビルである若松小学校の屋上を避難スペースとして活用するため、外付け階段と屋上用転落防止フェンスを設置する。 若松小学校津波避難施設整備工事43,000千円	—	—	—	
事業費(千円)	43,000	0	0	0	43,000
財源内訳	国庫支出金	21,500	0	0	21,500
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	19,300	0	0	19,300
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,200	0	0	2,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	43,000
財源内訳	国庫支出金	0	21,500
	県支出金	0	0
	地方債	0	19,300
	その他	0	0
	一般財源	0	2,200

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		若松地区唯一の津波避難ビルである若松小学校(収容人員840人)について、屋上に730人分の一時避難場所を確保するために、屋上フェンスや屋上へ上がる外部階段等を整備し、収容能力の向上(収容人員1,570人)を図った。【2016年度で終了】	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		津波避難ビル指定件数			単位	件
事業費(千円)		42,145							
財 源 内 訳	国庫支出金	13,000	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	0	1	1	2		
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合 (②÷①)	0%					
	一般財源	29,145							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021304	単位施策 番号	213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	要援護者用非常用トイレ整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	公共下水道事業に伴うマンホールトイレのハード整備に併せて、マンホールトイレ用のテント・便座設備を購入する。 ※H29年度：白子中，神戸中H32年度：鼓ヶ浦中，大木中，桜島小									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	マンホールトイレ(テント・便座)の購入 一般用6基，車椅子用1基1,090千円	マンホールトイレ(テント・便座)の購入 一般用22基，車椅子用2基3,975千円 ・白子中(7+1基)，神戸中(15+1基) 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／非常用トイレ整備事業分1,987千円(1/2)	—	—	
事業費(千円)	1,090	3,975	0	0	5,065
財源内訳	国庫支出金	545	1,987	0	2,532
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	545	1,988	0	2,533

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	マンホールトイレ(テント・便座)の購入 一般用18基，車椅子用3基1,162千円	—	
事業費(千円)	1,162	0	6,227
財源内訳	国庫支出金	581	3,113
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	581	3,114

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1568 要援護者用非常用トイレ整備費	3,975	1,987	0	0	0	1,988
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,975	1,987	0	0	0	1,988



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	住居を失った避難者や帰宅困難者が、一定期間生活できる収容避難所に、マンホール用テント・便座を公共下水道事業の整備に併せて実施している。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		対象施設に対する整備実施率			単位
事業費(千円)		1,205						%
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	100	0	0	0	
	地方債	0	②実績値	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	1,205						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	収容避難所には必要な資機材であるため削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	小学校の整備は終了したため, 今後は中学校の整備をおこなう。
--------------------------------------	--------------------------------

A 改善



改善手法	中学校の整備についても, 公共下水道事業に合わせて実施する。
------	--------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021305	単位施策 番号	213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	緊急避難場所整備事業/単独事業分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	南海トラフ地震による津波避難対策として、避難に時間を要する高齢者や障がい者、逃げ遅れた住民等の一時的な避難場所として、津波浸水予測区域内の公共施設を津波避難ビルに指定しているが、これら施設の収容能力の増加や安全対策を実施する。 また、津波浸水予測区域内の民間施設の津波避難ビルの指定増加を図るため、市独自の補助制度を創設し、一時避難可能な建物の建築・改築等を促進する。 民間津波避難ビル整備工事費補助(対象事業費の1/2補助)限度額5,000,000円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 ・実施予定2件(7,500千円と2,500千円の工事) ※平成29年度から補助制度開始	津波避難ビル整備工事費補助 1件 5,000千円	津波避難ビル整備工事費補助 1件 5,000千円	
事業費(千円)	0	5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	5,000	5,000	15,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	津波避難ビル整備工事費補助 1件 5,000千円	—	
事業費(千円)	5,000	0	20,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,000	20,000

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1202 緊急避難場所整備費／単独事業分	5,000	0	0	0	0	5,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,000	0	0	0	0	5,000



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	【2017年度 開始事業】		0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		津波避難ビル指定件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	0	1	1	2		
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	0%					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021306	単位施策 番号	213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	防災施設維持管理費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	収容避難所のうち、小学校30校等を基幹収容避難所と位置付け、平成8年から13年まで、計画的に防災井戸等を設置したが、経年変化による劣化等が生じているため、適宜修繕を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防災井戸ポンプ修繕2箇所500千円 避難所案内看板の支柱塗装及び取替 150千円	防災井戸ポンプ修繕1箇所247千円 土のう袋、土台用パレット23箇所370千円等	防災井戸ポンプ修繕2箇所500千円 管理用備蓄物の補充等 250千円	防災井戸ポンプ修繕2箇所500千円 管理用備蓄物の補充等 250千円	
事業費(千円)	650	751	750	750	2,901
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	650	751	750	2,901

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防災井戸ポンプ修繕2箇所500千円 管理用備蓄物の補充等 250千円	—	
事業費(千円)	750	0	3,651
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	750	3,651

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1686 防災施設維持管理費	751	0	0	0	0	751
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		751	0	0	0	0	751



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	基幹収容避難所に指定されている栄小学校に整備してある, 防災井戸の修繕を実施した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		定期点検結果に伴う修繕箇所数			単位 件
事業費(千円)		645						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	33%				
	一般財源	645						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	収容避難所には必要な資機材であるため削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	防災井戸の老朽化が進んでいるため、現状の把握をおこない、優先的な順位をつけ計画的に整備していく必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	各避難所の防災井戸も大規模地震の影響等により地下水脈の変動により枯渇する可能性も考えられるため、市民の管理する井戸を「災害時協力井戸」として登録制の実施を始めた、今後も市民に呼びかけ登録数を増やしていくことが必要である。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	021307	単位施策 番号	213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	防災施設整備事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	南海トラフ地震の減災対策として、「収容避難所等の整備方針」に基づき、地震津波災害時に住居を失った避難者が一定期間生活できるよう津波対応収容避難所について、避難所運営や避難所生活の要となる電源確保の整備を計画的に実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	津波対応収容避難所11施設のうち9施設に、LPガス発電機と停電時電源切替装置工事を計画的に整備する。平成29年度は、小学校2校(旭が丘・一ノ宮)を整備する。 ・非常用発電機(LPガス)650千円×2校(旭が丘・一ノ宮) ・電源切替装置設置2,350千円×1校(一ノ宮) 【特財】地域減災力強化推進事業補助/避難所環境整備分1,825千円(県1/2) 緊急防災・減災事業債1,100千円(事業費×100%・交付税措置70%)	非常用発電機(LPガス)650千円×2校 電源切替装置設置2, 350千円×2校	非常用発電機(LPガス)650千円×2校 電源切替装置設置2, 350千円×2校	
事業費(千円)	0	3,650	6,000	6,000	15,650
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	1,825	3,000	7,825
	地方債	0	1,100	2,300	5,700
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	725	700	2,125

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	非常用発電機(LPガス)650千円×2校 電源切替装置設置2, 350千円×2校	—	
事業費(千円)	6,000	0	21,650
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	3,000	10,825
	地方債	2,300	8,000
	その他	0	0
	一般財源	700	2,825

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1203 防災施設整備事業費	3,650	0	1,825	1,100	0	725
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,650	0	1,825	1,100	0	725



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	【2017年度 開始事業】		0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		津波対応収容避難所の整備校数			単位	校
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	0	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	0%					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022101	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防救急無線共通波管理事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	消防救急デジタル無線共通波維持管理のため三重県市町総合事務組合へ負担金を支払う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	
事業費(千円)	8,565	8,065	8,136	8,136	32,902
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,565	8,065	8,136	32,902

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	—	
事業費(千円)	8,065	0	40,967
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	8,065	40,967

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1563 通信指令費／消防救急無線共通波負担金	8,065	0	0	0	0	8,065
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,065	0	0	0	0	8,065



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正 規 職 員 数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		消防救急デジタル無線(共通波)の運営連絡会や共通の設備である長谷山中継所に関する津市消防本部や亀山市消防本部との調整会議に出席し、情報共有を行っている。また消防救急デジタル無線(共通波)の維持管理に係る負担金の支払いについては、滞ることなく執行した。	0.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		負担金支払回数			単位	回
事業費(千円)		8,564							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	8,564	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	負担金に係る交付金等がなく歳入の確保が見込めない。歳出については、定額であり必要最低限である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	三重県消防救急デジタル無線(共通波)の維持管理に係る負担金であり定額となっているが、今後は故障時における修繕費用や機器の更新に係る費用が懸念される。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	消防救急デジタル無線(共通波)の設備について、他市の消防本部と情報共有を行いながら適正な維持管理に努める。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022102	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	出初式等の消防に関する啓発を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	消防出初式に要する経費 消防年報、消防署見学のしおり 等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報、消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報、消防署見学のしおり 等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報、消防署見学のしおり 等作成に要する印刷製本費	
事業費(千円)	1,382	1,087	1,312	1,312	5,093
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,382	1,087	1,312	5,093

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消防出初式に要する経費 消防年報、消防署見学のしおり等作成に 要する印刷製本費	—	
事業費(千円)	1,312	0	6,405
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,312	6,405

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1510 消防啓発費	1,087	0	0	0	0	1,087
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,087	0	0	0	0	1,087



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年鈴鹿市消防出初式を鈴鹿サーキット国際レーシングコースで、1月9日(月・祝)10時から開催。 内容は、ふれあい行進(オープニング)、式典、和太鼓 凜(鈴鹿と・き・め・きカルチャー大使)と天栄中学校吹奏楽部による合同演奏、防災ヘリコプターも出動する救助訓練、消防ひろば(消防車両などの展示や放水体験)を実施した。 来場者数の増加は、天候に恵まれ、開催日が祝日であったことのほかに、市内の小・中学校、幼稚園、保育所等に入場無料券を配布したことが考えられる。 消防年報印刷部数→300部 消防署見学のしおり印刷部数→2,000部		0.35		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		消防出初式の来場者数			単位 人
事業費(千円)		1,357						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	3000	3000	3000	3000	
	地方債	0	②実績値	4000				
	その他	0	割合					
	一般財源	1,357	(②÷①)	133%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	出初式を開催するための必要最低限な経費であり, 削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	①消防出初式の実施時間を短縮させる ②消防出初式の来場者数を増加させる
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	①実施計画等の見直しや式典, 訓練のリハーサルを行い, スムーズに進行するよう担当で念入りな打合せを行う。 ②昨年同様, 入場無料券を配布するほか, 様々な広報媒体を活用して多くの市民にPRを行う。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022103	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所施設等管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	消防防災の拠点となる消防本部及び消防署所の庁舎を維持管理する。 消防本部, 消防署2署4分署の燃料費, 光熱水費, 放送受信料, 電波利用料を支払う。 浄化槽の法定点検を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	施設管理委託 施設設備保守点検委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理 清掃業務、環境衛生管理業務、植栽管理業務、一般廃棄物収集運搬業務 施設設備保守点検等 自家用電気工作物保安点検、消防用設備点検、昇降機保守点検、特殊建築物定期点検、 自家用発電設備保守点検、浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、 地下タンク貯蔵所定期点検 【特財】(使用料)消防施設使用料/防火協会施設使用料7千円 (財産収入)建物貸付収入/自動販売機貸付収入1,201千円	施設管理委託 施設設備保守点検委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	
事業費(千円)	32,113	30,974	30,603	30,603	124,293
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,931	1,610	1,931	7,403
	一般財源	30,182	29,364	28,672	116,890

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	施設管理委託 施設設備保守点検委託 光熱水費等の管理	—	
事業費(千円)	30,974	0	155,267
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,610	9,013
	一般財源	29,364	146,254

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 745	消防署所施設等管理費／施設管理委託料	10,986	0	0	0	1,208	9,778
2 744	消防署所施設等管理費／光熱水費	19,964	0	0	0	402	19,562
3 746	消防署所施設等管理費／維持管理費	24	0	0	0	0	24
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,974	0	0	0	1,610	29,364



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		消防施設の維持管理のため、法的に必要な経費を含め、必要最低限の管理費等を執行した。	0.75		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設の機能維持に必要な施設管理業務委託件数			単位	件
事業費(千円)		29,316							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12		
	地方債	0	②実績値	12					
	その他	1,555	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	27,761							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	消防施設の維持管理に必要最低限 な経費であり, 削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	消防施設を維持管理していくためには必要な事業であり, 必要最低限の費用で実施している。委託料, 光熱水費は年々高騰していく為, 歳出の削減に苦慮している。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	歳出については, 節電等に取り組むことで, 使用量を削減し, 歳出の増加をさせないように努める。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022104	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所等維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	消防防災拠点となる施設の機能を維持する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	消防施設及び設備の一般修繕費 1,000千円 南消防署雨漏り修繕工事 5,000千円 東分署車庫シャッター改修工事	消防施設及び設備の一般修繕費1,000千円 中央消防署玄関前アスファルト舗装改修工事300千円 飯野分団移転に伴う旧消防指令センター改修工事1,500千円	消防施設及び設備の修繕工事	消防施設及び設備の修繕工事	
事業費(千円)	6,000	2,800	5,700	5,700	20,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,000	2,800	5,700	20,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消防施設及び設備の修繕工事	—	
事業費(千円)	5,700	0	25,900
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,700	25,900

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	772 消防署所等維持修繕費	2,800	0	0	0	0	2,800
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,800	0	0	0	0	2,800



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		消防庁舎を適正に管理し、必要箇所を修繕することで、庁舎等の機能を維持することができた。	0.75		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設の修繕箇所数			単位	件
事業費(千円)		5,643							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	15	15	15		15	
	地方債	0	②実績値	21					
	その他	0	割合 (②÷①)	140%					
	一般財源	5,643							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	補助金等の歳入は見込めず, 修繕箇所増加による歳出の増大が懸念される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	補助金等の歳入が現在のところ見込めず, 新しい財源確保が課題である。また, 消防庁舎等の老朽化により今後の維持修繕の増大が懸念され, 施設の運営方針について考えていかなければならない。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	公共施設マネジメントの観点から, 施設の老朽化, 安全性の点検を実施し, 長寿命化等の可能性を検討し, 施設の運営方針を定めることで, 計画的な維持修繕を行う。
------	--

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022105	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員厚生事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市消防吏員の訓練、礼式及び服制に関する規則並びに鈴鹿市消防職員の被服等貸与規程に基づき、職務遂行上必要な被服等を貸与する。 隔日勤務する職員の寝具交換などの衛生管理を行う。 消防情報を交換し、消防制度及び技術の総合研究を行うため、全国消防長会、全国消防協会、三重県消防長会へ負担金を支払う。 消防一般事務に必要な消耗品等を購入する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	消防職員に被服を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品 等の購入 全国消防長会等への負担金	貸与品(靴、手袋、雨具等)198人分 新任者被服(活動服、靴、手袋、雨具等)7人分 救助服3着 救急救命士制服厚手、薄手各7着 寝具のクリーニング料(布団、毛布、シーツ等)	消防職員に被服等を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品 等の購入 全国消防長会等への負担金	消防職員に被服等を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗 品等の購入 全国消防長会等への負担 金	
事業費(千円)	10,410	10,721	9,934	9,934	40,999
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	892	578	892	3,254
	一般財源	9,518	10,143	9,042	37,745

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 消防事務に必要な消耗品等購入 全国消防長会等への負担金	—	
事業費(千円)	10,721	0	51,720
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	578	3,832
	一般財源	10,143	47,888

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1589 消防管理費／職員厚生費	8,587	0	0	0	0	8,587
2	1587 消防管理費／消防長交際費	20	0	0	0	0	20
3	1588 消防管理費／消防長会負担金	518	0	0	0	0	518
4	1591 消防管理費／事務費	1,596	0	0	0	578	1,018
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,721	0	0	0	578	10,143



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		消防職員に対し、職務遂行上必要な被服等を貸与し、隔日勤務者の衛生管理のため寝具のクリーニング等を実施した。予算の範囲内で実施したことから必要最小限の貸与となった。全国消防長会等への負担金については計画どおり支払うことができた。	0.75		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.4		—		
		決算額	活動指標		消防衛生委員会、安全関係者会議の開催回数			単位	回
事業費(千円)		10,375							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12		
	地方債	0	②実績値	12					
	その他	323	割合	100%					
	一般財源	10,052	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	新規採用者の増加に伴い被服貸与にかかる歳出が増加する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新規採用者の増加に伴い, 被服貸与に係る歳出が増加している。また, これにより在職消防職員への被服貸与が十分行えていない。 一般事務に必要な消耗品についても十分支給できていない。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	現在貸与, 支給している物品の管理を徹底するとともに, 支給品の愛護を図るよう, 職員への周知に努める。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022106	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	消防団24分団25施設の一部施設が老朽化し、非耐震性であることから、計画的に整備していく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	神戸分団車庫待機所(建設工事, 外構工事) 【特財】(地方債)消防施設整備 債29,500千円	合川分団車庫・待機所整備	—	—	
事業費(千円)	27,750	0	0	0	27,750
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	27,500	0	0	27,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	250	0	0	250

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	27,750
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	27,500
	その他	0	0
	一般財源	0	250

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	神戸分団車庫待機所の施設整備を計画通り実施した。		0.67		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		施設整備数			単位
事業費(千円)		27,750						施設
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	0	0	0	
	地方債	27,500	②実績値	1				
	その他	0	割合					
	一般財源	250	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ, ムダ, ムラ」なく実施したが, 今後は工事手法について検討が必要と思われる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	引続き歳入確保は見込めるが, 歳出削減のため工事手法について検討が必要と思われる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	交付税算入率が有利な起債を活用し歳入を確保したが, 将来にわたる負担であることから他の財源についても検討する必要があると思われる。また, 消防団施設の整備については, これまで以上のコスト減, 工事手法の検討及び関係各課との調整が課題である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	歳入については, 起債や補助金等の歳入確保に努める。また, 歳出については, 工事関係部局や財政部局と連携して工事手法を検討し, 歳出削減の可能性のある設計施工一括方式等の手法により, 今後のモデルとなるような消防団施設の整備を図る。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022107	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員研修事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	消防吏員に必要な知識と技術を習得させ、専門化・高度化する消防へのニーズに対応する職員を育成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	三重県消防学校、消防大学校等 における研修及び各種資格取得	三重県消防学校 初任科、救助科救助課程、水難救助課程、警防科警防課程、初級幹部科、中級幹部科 上級幹部科、特別科指揮課程、火災調査科火災調査課程、特殊災害科特殊災害課程 消防大学校 警防科、消防団教育訓練推進者養成コース その他研修 酸素欠乏、安全運転講習、小型船舶免許取得講習、大型自動車免許取得講習、 地下タンク等定期点検技術者講習、火災科学セミナー、第46回全国消防救助技術大会	三重県消防学校、消防大学校等 における研修及び各種資格取得	三重県消防学校、消防大学 校等における研修及び各種 資格取得	
事業費(千円)	4,899	5,596	4,654	4,654	19,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,899	5,596	4,654	4,654

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		三重県消防学校、消防大学校等における研修及び各種資格取得	—	
事業費(千円)		4,899	0	24,702
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,899	0	24,702

※「活動指標」は「D 実施」に移動

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1590 消防管理費／職員研修費	5,596	0	0	0	0	5,596
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,596	0	0	0	0	5,596



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予定していた研修数よりも、多くの研修に職員を派遣することができた。 1 三重県消防学校・消防大学校に派遣した数 12件 2 その他研修に派遣した数 30件		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		消防学校入校及び研修数			単位 件
事業費(千円)		4,723	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		34	36	38	40
	県支出金	0	②実績値		42			
	地方債	0	割合 (②÷①)		124%			
	その他	0						
	一般財源	4,723						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	消防吏員として必要な知識・技術を習得するため, 削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	多様化する災害に対して, 専門的知識を深め, 社会情勢に即応した職員を育成することが必要不可欠である。そのために, より多くの職員に研修を受講させたいが, 厳しい人員・予算の中で苦慮しながら事業を遂行している。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	研修を開催する機関から, 情報収集を行い, より有益な研修を選択するとともに, 組織全体を考えた有効な派遣により, 職員の資質を向上させる。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022108	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	火災・救助等活動管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・火災・救助活動遂行上必要な消防車両等の法定点検や修繕，消耗品・備品・燃料の購入を行う。 ・三重県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り，消防防災体制の充実強化を図るため，三重県防災ヘリコプター連絡協議会へ負担金を支払う。 ・東名阪自動車道における相互応援市町間の連絡調整を図り，円滑な消防業務を遂行するため，高速道路消防連絡協議会へ負担金を支払う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・消防ポンプ車、はしご車等35台の運用に関する経費・備品、消耗品、購入に関する経費・消防資機材の修繕に関する経費・高速道路消防連絡協議会負担金・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金	消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の35台の運用に要する経費 消耗品費20千円、燃料費2,637千円、法定点検及び修繕費3,803千円 救助工作車及びはしご車の主要装備の保守点検870千円 空気呼吸器・ガス検知器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検1,702千円 複合空気ポンプ・泡消火薬剤(PFOS)廃棄手数料587千円	・消防ポンプ車等運用経費 ・空気呼吸器等購入経費 ・防火衣等の消耗品、消防資機材の修繕に関する経費 ・高速道路消防連絡協議会負担金 ・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金(その他:ヘリ運航調整交付金)	・消防ポンプ車等運用経費 ・空気呼吸器等購入経費 ・防火衣等の消耗品、消防資機材の修繕に関する経費 ・高速道路消防連絡協議会負担金 ・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金(その他:ヘリ運航調整交付金)	
事業費(千円)	24,959	21,490	23,760	23,760	93,969
財源内訳	国庫支出金	1,789	0	0	1,789
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	997	997	997	3,988
	一般財源	22,173	20,493	22,763	88,192

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・消防ポンプ車等運用経費・備品及び消耗品購入経費・資機材修繕経費・高速道路消防連絡協議会等負担金	—	
事業費(千円)	23,760	0	117,729
財源内訳	国庫支出金	0	1,789
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	997	4,985
	一般財源	22,763	110,955

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	740 火災・救助等活動費／自動車等管理費	9,619	0	0	0	0	9,619
2	741 火災・救助等活動費／備品購入費	266	0	0	0	0	266
3	742 火災・救助等活動費／防災ヘリ等負担金	6,251	0	0	0	0	6,251
4	743 火災・救助等活動費／事務費	5,354	0	0	0	997	4,357
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,490	0	0	0	997	20,493



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		緊急自動車として災害時に支障なく運用でき、また、適正な維持管理を行う必要から、消防車両の法定点検回数を上げている。実施結果として、実績値が見込値を下回っているが、車両更新で点検回数が減少したことによるものである。 点検費用も、見積り合わせを行い点検費用の縮減に努めている。	0.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		消防車両の法定点検回数			単位	回
事業費(千円)		22,123							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	928	①見込値	90	92	90	89		
	地方債	0	②実績値	88					
	その他	997	割合	98%					
	一般財源	20,198	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	維持管理費であるため歳入確保は難しく、また 点検費用の見積り合わせ等を実施し歳出削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	業者及び職員自らが行った車両点検結果は、概ね良好であるが、特殊車両であることから車両修繕費用が高額になる場合があることや車両の老朽化による修繕回数の増加が今後考えられる。
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	機械器具の愛護の徹底とともに、日常点検や法定点検で不良・不備事項を早期に発見し、軽微な時点で修繕を行い修繕費用の縮減に努める。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022109	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防車両等整備事業				事業計画期間	事業開始	1949年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき各年度において車両等を整備、新規購入又は更新する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型)1台55,942千円 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(Ⅰ-A型)1台 65,777千円 庄野、深伊沢分団配備小型動力ポンプ用積載車2台 15,531千円	若松、箕田、椿(大久保)分団配備小型動力ポンプ付積載車3台24,932千円 神戸分団配備消防ポンプ自動車CD-Ⅰ型1台18,791千円 15m級はしご車オーバーホール1台27,000千円 中間検査旅費200千円 【特財】(地方債)緊急防災・減災事業債43,700千円	【更新】 消防本部広報車(予防)1台 消防本部広報車(査察)1台 消防本部広報車(危険物)1台 2,000×3台 中央消防車作業車(71号)1台 5,000 (消防団) 小型動力ポンプ付積載車(国府・飯野)2台 9,500×2台	【更新】 はしご車35m級(32号)1台 200,000 (消防団) 小型動力ポンプ付積載車(石薬師・合川)2台 9,500×2台	
事業費(千円)	129,419	70,923	30,000	219,000	449,342
財源内訳	国庫支出金	0	0	50,677	50,677
	県支出金	6,544	0	0	6,544
	地方債	66,800	43,700	19,000	148,500
	その他	689	0	0	689
	一般財源	55,386	27,223	11,000	242,932

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【更新】水槽付消防ポンプ車等3台、潜水救助資機材搬送車1台、災害支援車1台(消防団)小型動力ポンプ付積載車(玉垣)1台	—	
事業費(千円)	138,500	0	587,842
財源内訳	国庫支出金	0	50,677
	県支出金	0	6,544
	地方債	60,900	209,400
	その他	0	689
	一般財源	77,600	320,532

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	776 消防車両等整備費	70,923	0	0	43,700	0	27,223
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		70,923	0	0	43,700	0	27,223



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき、車両更新が実施できた。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		車両等更新台数			単位
事業費(千円)		129,418						台
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	6,544	①見込値	6	5	6	3	
	地方債	66,800	②実績値	6				
	その他	690	割合					
	一般財源	55,384	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	車両購入の都度、仕様の見直しや見積書の徴収を行い、適正価格の把握に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	消防車両が特殊、高機能化しており、それに伴う購入費用の高額化と、維持管理費の増加が今後の課題となっている。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	仕様等の見直しや実勢価格の調査を行うとともに、本市の特性に配慮した装備品を検討し、従前よりも耐用年数の長期化が図られるよう、計画的な車両購入を行っていく。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022110	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防水利等整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	消防力の充実強化を図るため、消火栓の整備、維持管理を行う。 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金交付要綱に基づき、地域における消防施設及び消防水利の維持管理、充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防火水槽標識板購入費 98千円 消火栓標示ライン引き工事 300千円 消火栓整備負担金 15,408千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費 補助金 4,870千円 消防水利設置基数 消火栓 2,617基/防火水槽(耐震含む)	防火水槽標識板購入費43千円 消火栓標示ライン引き工事300千円 消火栓整備負担金21,351千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金4,095千円 鈴鹿市消防施設等整備事業補助金交付要綱(補助限度額) 防火水槽改修(2,000千円)・市長が必要と認める消防施設(1,000千円) 自治会消防用ホース収納箱(44千円) 消防水利設置基数消火栓2,622基/防火水槽(耐震含む)447基(平成28年9月30日現在)	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備費補助金	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備費補助金	
事業費(千円)	20,676	25,789	19,642	19,642	85,749
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,676	25,789	19,642	19,642

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金	—	
事業費(千円)		25,789	0	111,538
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	25,789	0	111,538

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	774 消防水利等整備費	25,789	0	0	0	0	25,789
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		25,789	0	0	0	0	25,789



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	自治会からの要望に対し、消防ホース収納箱や消防施設(防火水槽等)の改修等に補助金を交付し、計画的に事業展開している。また、消防水利の基準を考慮して消火栓の新設を実施した。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		消火栓の新設基数			単位
事業費(千円)		19,359						基
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2				
	その他	0	割合					
	一般財源	19,359	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	年次計画的に必要な消火栓(消防水利)の設置や防火水槽等の改修要望があるため, 歳出の削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	水道配管の耐震化率が今後高まっても, 大規模地震時等における消火栓を活用した消火活動に支障が予測される。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	震災時に有効な消火活動を行うため, 耐震化された水道管へ消火栓を計画的に設置していくとともに, 耐震性防火水槽等の設置を進める。
------	--

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	022111	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	耐震性防火水槽設置事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	震災時や水道の断水時の有効な消防水利として、耐震性防火水槽を計画的に設置する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	耐震性防火水槽設置工事5箇所 牧田:岡田町公会堂9,500千円 河曲:河曲小学校5,500千円 庄 野:汲川原公民館 9,500千円 若松:北原永春日神社 9,500千 円 石薬師:上田町新田5,500千 円	—	—	—	
事業費(千円)	34,000	0	0	0	34,000
財源内訳	国庫支出金	10,772	0	0	10,772
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	9,600	0	0	9,600
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,628	0	0	13,628

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	34,000
財源内訳	国庫支出金	0	10,772
	県支出金	0	0
	地方債	0	9,600
	その他	0	0
	一般財源	0	13,628

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	当初, 5基の設置を見込んでいたが, 国庫補助金の採択から漏れたため, 4基の設置となった。また, 事業途中で工事の変更が発生したため投入コストが増加した。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		耐震性防火水槽設置数			単位
事業費(千円)		38,373						基
財 源 内 訳	国庫支出金	10,084	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	5	0	0	0	
	地方債	9,000	②実績値	4				
	その他	0	割合					
	一般財源	19,289	(②÷①)	80%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入確保に努める必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2017年度以降の事業計画が見込まれていないが, 大規模地震時や水道断水時の水利として計画的に設置していく必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	設置場所に検討を加え事業費の低廉化に努めながら, 断水時等を考慮し, 消火栓に偏らない消防水利の配置に努めていく。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022112	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	通信指令管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	・火災、救助、救急等の119番受付業務及び消防救急無線業務にかかる通信機器の回線使用料等を支払う。 ・消防通信指令施設の維持管理を行う。 ・三重県防災行政無線設備の正常な運用を確保するために三重県防災行政無線運営連絡協議会へ負担金を支払う。 ・通信指令業務上必要な消耗品を購入する。・消防救急デジタル無線共通波維持管理のため三重県市町総合事務組合へ負担金を支払う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム等各種回線の使用料 消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料	庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム回線、車両端末用回線、発信位置情報通知用IP-VPN回線、モバイル端末LCM回線、共通波・活動波回線、FOMA回線使用料、車両端末用FOMA使用料、同報系防災行政無線制御回線 消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料	消防通信指令施設保守点検業務委託料 庁内電話、救急車用携帯電話等回線使用料 消防団への火災等メール配信、聴覚障がい者用メール受信回線使用料	消防通信指令施設保守点検業務委託料 庁内電話、救急車用携帯電話等回線使用料 消防団への火災等メール配信、聴覚障がい者用メール受信回線使用料	
事業費(千円)	9,390	22,742	56,420	56,420	144,972
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,390	22,742	56,420	144,972

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・消防通信指令施設保守点検業務委託料・携帯電話使用料・災害メール配信、聴覚障がい者用メール使用料・各種無線負担金	—	
事業費(千円)	56,420	0	201,392
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	56,420	201,392

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	747 通信指令費／通信運搬費	6,376	0	0	0	0	6,376
2	748 通信指令費／施設管理委託料	15,304	0	0	0	0	15,304
3	749 通信指令費／防災行政無線等負担金	851	0	0	0	0	851
4	750 通信指令費／事務費	211	0	0	0	0	211
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		22,742	0	0	0	0	22,742



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線の運用開始が2016年4月からであるが、瑕疵担保期間中のため保守点検を行っていない。また、デジタル化に伴う通信回線の変更や増加によりコストが増加している。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		通信指令施設保守点検回数		単位	回
事業費(千円)		9,336						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	0	1	2	2	
	地方債	0	②実績値	0				
	その他	0	割合					
	一般財源	9,336	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	今年度, 保守点検に関する分析評価業務委託を行い事業費を精査する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後, 保守点検費用に多額の費用が見込まれる。また, システムのオーバーホールについても検討する必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	保守点検業務に関する分析評価業務を委託し, 保守点検の内容を定め, 修繕計画を策定し, 価格の適正化に努める。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022113	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	情報指令課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	通信指令事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	緊急通報(119番通報等)に対し、速やかな出動指令を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	—	
事業費(千円)	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、災害発生時の緊急通報(119番通報等)に基づく出動指令回数を挙げており、過去3年間(2012年から2014年まで)の平均回数8400を見込値とし、実績値は8771であった。		13		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		出動指令回数			単位 回
事業費(千円)		0						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	8400	8400	8400	8400	
	地方債	0	②実績値	8771				
	その他	0	割合 (②÷①)	104%				
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	緊急通報の受理, 出動指令と言った専門性が必要な業務であるため, 人材の育成が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	予算措置なし。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指標として挙げている出動指令回数は年々増加していくことが予想される。 また, 緊急通報手段の多様化もあり, 情報処理能力の向上も今後の課題であるとする。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	事後検証の取り入れや最新の情報を入手し, スムーズな出動指令が実現できるよう努める。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022114	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	火災・救助活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	火災を速やかに沈静化し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護する。 迅速的確な救助活動により、要救助者を救出救護する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	火災活動：消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動：救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。調査：迅速な消火救助を行うため、火災防ぎょ訓練、地水利調査等を行う。	火災及び救助活動：消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	火災及び救助活動：消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	火災及び救助活動：消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	火災活動：消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動：救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。	—	
事業費(千円)	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標の総合訓練回数は、市・県・国などの関係する機関との合同訓練回数を上げている。2016年度は、伊勢志摩サミット警戒に伴う各種対応訓練、緊急消防援助隊、県内消防相互応援協定に基づく訓練など、他の消防本部と実施した訓練9回、防災訓練、国民保護訓練など、市・県・国などの関係機関と実施した訓練3回の「実績値12」とし、正規職員数については、訓練に参加した職員数を計上した。数値で把握することは困難であるが、消防の目的である市民の生命と財産を災害等から守るため、各種災害現場において的確、かつ、効果的に対応できる消防力の強化に努めている。	154		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		総合訓練回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	10	12	14	16		
	地方債	0	②実績値	12					
	その他	0	割合	120%					
	一般財源	0	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	多様化する火災・救助事案に対して、安全・迅速・的確に消防活動を実施するために、更なる職務遂行能力、専門能力の向上を図る必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	通常の消防業務を遂行する中において、技術・知識の向上を図るため、継続性を持って訓練を実施していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	安全・迅速・的確に消防活動を実施するためには、常に最新の戦術と装備が不可欠である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市民の生命と財産を災害等から守るため、職員の更なる技術・知識の向上に努め、市民に対して災害に対する知識・情報を発信し、火災予防等の啓発活動を実施していく必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	現有する施設・装備及び人員を活用した訓練のほか、他機関、他組織との連携強化に努める。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022115	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	鈴鹿市消防団条例に基づき、鈴鹿市消防団員に報酬を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)				2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、年額報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。職務遂行上必要な被服貸与や資機材等の購入等。	鈴鹿市消防団員に支給する報酬 階級員数報酬額(1人あたり年額) 団長1人82,500円 副団長6人69,000円 分団長24人50,500円 副分団長24人45,500円 部長25人37,000円 班長70人37,000円 団員305人36,500円 計455人				団員報酬費、団員出動手当、団及び団長交際費、団員厚生費、団員活動費、自動車等管理費、団員等公務災害補償費及び共済基金負担金、団員退職報償金及び共済基金負担金、北勢支会等負担金、分団運営等負担金	団員報酬費、団員出動手当、団及び団長交際費、団員厚生費、団員活動費、自動車等管理費、団員等公務災害補償費及び共済基金負担金、団員退職報償金及び共済基金負担金、北勢支会等負担金、分団運営等負担金	
事業費(千円)	84,301	84,253				80,730	80,730	330,014
財源内訳	国庫支出金	0	0				0	0
	県支出金	0	0				0	0
	地方債	0	0				0	0
	その他	13,381	13,927				13,265	53,838
	一般財源	70,920	70,326				67,465	276,176

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、年額報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	—	
事業費(千円)	84,253	0	414,267
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	13,927	67,765
	一般財源	70,326	346,502

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	761 消防団活動費／団員報酬	17,448	0	0	0	0	17,448
2	762 消防団活動費／団員出動手当	25,080	0	0	0	0	25,080
3	763 消防団活動費／団及び団長交際費	20	0	0	0	0	20
4	764 消防団活動費／団員厚生費	650	0	0	0	0	650
5	765 消防団活動費／団員活動費	12,051	0	0	0	642	11,409
6	766 消防団活動費／自動車等管理費	3,225	0	0	0	0	3,225
7	767 消防団活動費／団員等公務災害補償費及び共済基金負担金	2,052	0	0	0	500	1,552
8	768 消防団活動費／団員退職等報償金及び共済基金負担金	21,521	0	0	0	12,785	8,736
9	769 消防団活動費／北勢支会等負担金	623	0	0	0	0	623
10	770 消防団活動費／分団運営費等交付金	1,500	0	0	0	0	1,500
11	771 消防団活動費／備品購入費	83	0	0	0	0	83
12							
13							
14							
15							
合計		84,253	0	0	0	13,927	70,326



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、自主防災組織等への訓練指導件数を上げており、総訓練実施回数「101」に対して、実績は「71」であり、目標値の「80」には届くことができなかった。 しかしながら、自主防災組織等の訓練において、自主防災組織等から消防団への指導要請があったものに対してはすべて対応している。	0.25		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.5		—		
		決算額		活動指標		消防団員の自主防災組織等への訓練指導件数		単位	件数
事業費(千円)		70,153							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	80	85	90	95		
	地方債	0	②実績値	71					
	その他	6,677	割合	88%					
	一般財源	63,476	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	妥当である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	訓練指導は, 各自主防災組織等からの要請に基づき団員を派遣することから, 消防団と自主防災組織等とのコミュニケーションが未だできていない地区が見受けられる。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	市広報等を活用し, 自主防災組織等に消防団との連携が, 地域防災に必要不可欠であることを周知していく。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022116	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団災害活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、消防団員が災害対策の演習訓練等に従事した場合に費用弁償として、出勤手当を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視など1,115千円 (内訳) 会議5,000円×38人190千円 防災訓練5,000円×185人925千円	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	
事業費(千円)	6,455	6,120	6,132	6,132	24,839
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,455	6,120	6,132	24,839

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市総合防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視や地震風水害等の災害業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	—	
事業費(千円)	6,120	0	30,959
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	6,120	30,959

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	782 水防訓練水防団出場手当	1,115	0	0	0	0	1,115
2	783 災害出動手当	5,005	0	0	0	0	5,005
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,120	0	0	0	0	6,120



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、消防団員の防災訓練への参加者数を上げており、目標値の「252」に対して、実績は「194」であった。 これは、訓練実施計画に基づいた適正な訓練の参加者数である。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		消防団員の防災訓練への参加者数			単位 人
事業費(千円)		1,978						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	252	252	252	252	
	地方債	0	②実績値	194				
	その他	0	割合					
	一般財源	1,978	(②÷①)	76%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	妥当である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	防災訓練は, 総合防災訓練と地震防災訓練に分かれ隔年で実施しており, 訓練規模や内容に合わせて, 適正な参加消防団員数にて実施する必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	計画される訓練毎に, 訓練参加消防団員数を算出するとともに, 実施内容の充実と自主防災組織等との一層の連携を図る。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022117	単位施策 番号	221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防防災整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	防災訓練, 防災活動に必要な資器材等を整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害対策事務及び活動に必要な経費。消防団を退団した方を対象とした防災支援協力者を募集、結成し、装備品を貸与する。消防ポンプ、吸管等を配備し、火災時の自主的な活動による被害軽減を図る。	災害対策事務及び活動に必要な経費。消防ポンプ、吸管等をモデル地区に配備し、火災時の自主的な活動による被害軽減を図る。配備後についても定期的な訓練を実施し、自主防災隊の強化を図る。又は、大規模自主防災隊のポンプを更新する。	防災支援協力者に要する装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する防災連絡電話料等、機器材等借上げ・消防ポンプの購入。	防災支援協力者に要する装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する防災連絡電話料等、機器材等借上げ・消防ポンプの購入。	
事業費(千円)	2,051	1,959	1,948	1,948	7,906
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,051	1,959	1,948	7,906

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防災支援協力者へ装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する機器材等の借上げ・消防ポンプの購入。	—	
事業費(千円)	1,948	0	9,854
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,948	9,854

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1576 防災資器材等費	1,959	0	0	0	0	1,959
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,959	0	0	0	0	1,959



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、毎年消防団を退職した団員を対象に大規模災害時に消防分団が行なう防災活動を支援する協力者への登録件数を上げている。 毎年の目標数「1」名に対して、本年度実績は「5」であり、目標値を大きく上回り達成することができたことは、地域防災に対する意識と消防団員の資質の向上があげられる。	0.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		新規防災支援協力者数			単位	人
事業費(千円)		2,021							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	5					
	その他	0	割合 (②÷①)	500%					
	一般財源	2,021							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については, 必要最低限の予算措置となっているが, 常にコスト意識を持ち業務遂行にあたる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	防災支援協力者のモチベーションを維持するには, 防災活動に係る最新情報の提供と, 定期的な訓練の場を設けていかなければならない。また, 登録者に対して活動意思の確認をするとともに地元消防団と顔の見える関係の構築が不可欠である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	地域における自治会訓練等に参加を促すとともに市が主催する各種訓練及び行事への参加を促進する。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022201	単位施策 番号	222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	違反是正事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	消防法の規定に基づき違反是正を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	—	
事業費(千円)	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	限られた人員の中、満足のいく実績値を残すことができた。		4.2		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		立入検査実施数			単位 件
事業費(千円)		0	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		765	765	765	765
	県支出金	0	②実績値		771			
	地方債	0	割合 (②÷①)		101%			
	その他	0						
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	立入検査実施数の実績値は見込値を上回っているが, 防火対象物数は増加しており, 用途等も変更されることから, 限られた人員で効率的な立入検査を実施することに苦慮している。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	現在は, 予防課員が立入検査を実施しているが, 今後は消防署員に立入検査の技能知識を習得させることにより, 検査員を増加させ, より多くの防火対象物の立入検査を行う。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022202	単位施策 番号	222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	火災予防啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	火災予防に関する啓発を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	予防業務及び火災予防運動に要する消耗品費・経費 学校、事業所の訓練及び防火講座に要する経費 【特財】(手数料) 危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料608千円	予防業務に要する消耗品費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費 みえ森と緑の県民税市町交付金事業にかかる経費(拍子木405個、啓発案内看板1基、山火事予防看板17基) 【特財】 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金5,600千円 (手数料)危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料622千円	予防業務に要する消耗品費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	予防業務に要する消耗品費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	
事業費(千円)	608	6,222	608	608	8,046
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	5,600
	地方債	0	0	0	0
	その他	608	622	608	2,446
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	予防業務に要する消耗品費 火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	—	
事業費(千円)	608	0	8,654
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	5,600
	地方債	0	0
	その他	0	2,446
	一般財源	608	608

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	752 火災予防費	6,222	0	5,600	0	622	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,222	0	5,600	0	622	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	火災予防に関する啓発について、活動指標である防火講座の実施回数は、見込値を上回り達成にいたった。 また、年2回の火災予防運動に対し、多くの住民参加があったことから、広く火災予防の普及啓発を行うことができた。		2.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		防火講座の実施回数			単位
事業費(千円)		585						回
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	10	15	20	25	
	地方債	0	②実績値	11				
	その他	585	割合 (②÷①)	110%				
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	最低限の支出で行っており, 常にコスト意識を持って事業を実施している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市民自らが設置する住宅用火災警報器と事業者による違反対象物公表制度とがリンクし, 相乗効果による市民の安全の確保が望まれる。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	当分の間, 火災予防の主眼を個人のやるべきこと(住宅用火災警報器)と事業者の責務(公表制度)の二本の柱とし, 防火講座等の内容や火災予防運動を改善し, 火災予防の普及に努める。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022203	単位施策 番号	222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	防火管理推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	防火対象物の安全管理を図るため、防火管理者等を育成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者及び防災管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者及び防災管理者を育成する講習会を行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	火災を未然に防止し、被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	—	
事業費(千円)	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	防火管理者講習会を予定通り年間2回実施することができた。		0.3		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		防火管理者等講習受講者数			単位 人
事業費(千円)		0	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		160	160	240	240
	県支出金	0	②実績値		158			
	地方債	0	割合		99%			
	その他	0	(②÷①)					
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本市で行う防火管理講習会が少なく, 防火管理資格取得者の育成が不足している。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	再任用職員を活用し, 防火管理講習会の開催回数を増加させ, 防火管理者の育成に努める。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022301	単位施策 番号	223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急活動管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・救急活動上必要な救急車両の消耗品・燃料を購入し、法定点検・修繕を行う。 ・救急車両積載資機材の点検・修繕、医療用酸素ボンベや消毒用二酸化炭素ボンベの充填・耐圧検査及び廃棄を行う。 ・救急活動の高度化に対応するため、救急資機材及び訓練資機材を購入する。 ・救急活動上必要な医薬材料品等を購入し、感染防止に要する費用を支払う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	救急車9台分の運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 救命講習に使用するAEDトレーナー等 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	救急車9台分の運用に要する経費 消耗品費28千円、燃料費5,648千円、法定点検及び修繕費1,677千円 酸素・二酸化炭素ボンベ耐圧充填手数料1,476千円 救急車積載資機材の保守点検委託料797千円 平成29年度実施予定除細動器保守点検8台分 ベッドサイドモニタ保守点検8台分	救急車運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 除細動バッテリー、住宅用地図、白衣購入 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	救急車運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 除細動バッテリー、住宅用地図、白衣購入 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	
事業費(千円)	20,508	19,720	19,482	19,482	79,192
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,508	19,720	19,482	79,192

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費	—	
事業費(千円)	19,720	0	98,912
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	19,720	98,912

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	753 救急活動費／自動車等管理費	9,626	0	0	0	0	9,626
2	754 救急活動費／備品購入費	91	0	0	0	0	91
3	755 救急活動費／事務費	10,003	0	0	0	0	10,003
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,720	0	0	0	0	19,720



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	救急車9台に対し、法定点検を実施して適切に車両の維持管理を執行し、救急車両積載資機材の点検・修繕、酸素ボンベ等の充填・耐圧及び廃棄を行った。また、救急活動上必要な医薬材料品等を購入した。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		救急車両の法定点検回数			単位 回
事業費(千円)		19,885						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	17	17	18	18	
	地方債	0	②実績値	17				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	19,885						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	すべての救急隊員が、車両、資機材等の愛護に努めると修繕、更新にかかる費用が軽減できる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	維持管理費であるため歳入確保は難しく、また、点検費用及び資機材の購入についても見積もり合わせ等を実施し歳出削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後の救急活動において、更なる処置拡大が予想され、また、救急件数も増加傾向である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	県内状況、全国状況についての情報収集に努め、市の状況に応じた効率的な資機材を適正価格で導入するとともに、救急活動全般のコスト削減に努める。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022302	単位施策 番号	223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急救命士等養成事業				事業計画期間	事業開始	1993年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	複雑多様化する救急事案に対応するため、救急救命士を養成するとともに、救急隊員を研修に参加させ、救急業務の高度化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	救急救命士養成・研修等に要する旅費 984千円 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 798千円 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 6,191千円	救急救命士養成・研修等に要する旅費1,019千円 予防接種及び医療機関への委託に要する経費798千円 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料6,191千円 救急救命士受験・申請手数料などに要する経費304千円 救急救命士資格者51人実働運用人員42人 平成28年度3人養成 平成29年度3人養成	研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士養成・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 救急救命士受験・申請手数料などに要する経費	研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士養成・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 救急救命士受験・申請手数料などに要する経費	
事業費(千円)	8,389	8,312	7,969	7,969	32,639
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,389	8,312	7,969	32,639

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・救急救命士養成及び各種研修、講習に係る負担金・受講料・要請、研修に要する旅費・予防接種委託費・救急救命士受験申請手数料	—	
事業費(千円)	8,312	0	40,951
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	8,312	40,951

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	758 救急救命士等養成費	8,312	0	0	0	0	8,312
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,312	0	0	0	0	8,312



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	毎年3名の救命士を養成している。2016年度も3名の救命士を養成することができた。また、随時救急救命士を研修会等に参加させ、新しい知識・情報を得ている。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		救急救命士養成人数			単位 人
事業費(千円)		8,300	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		3	3	3	3
	県支出金	0	②実績値		3			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	8,300						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	今後さらに複雑多様化する救急活動に対応するため研修, 講習は増えていくものと思われる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後の救急救命士の救急活動は, 更なる処置拡大が予想される。
--------------------------------------	--------------------------------

A 改善



改善手法	県内状況, 全国状況についての情報収集に努め, その状況に応じた効率的な研修, 講習に必要人数を派遣し, 研修終了後は, 職員へのフィードバックを行い, 常に新しい情報の共有化を図る。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022303	単位施策 番号	223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	救急法講習会等を開催し、救急に関する啓発を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	救急啓発に係る消耗品・資機材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費 市民救急の家の配布物品に要する経費 救急箱50箱分(消耗品・医薬材料品等)	救急啓発に係る消耗品・資機材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費 市民救急の家の配布物品に要する経費救急箱30箱分(消耗品・医薬材料品等)	救急啓発に係る消耗品や資機材を購入し、パンフレット及び修了書等を印刷製本する。 市民救急の家に救急箱を配布する。	救急啓発に係る消耗品や資機材を購入し、パンフレット及び修了書等を印刷製本する。 市民救急の家に救急箱を配布する。	
事業費(千円)	529	519	502	502	2,052
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	529	519	502	502

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	救急啓発に係る消耗品、資機材購入費・パンフレット等の印刷製本費	—	
事業費(千円)	519	0	2,571
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	519	2,571

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	756 救急啓発費	519	0	0	0	0	519
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		519	0	0	0	0	519



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	233回講習会を行い7059人のバイスタンダーを養成した。その中で普及員(職員以外)が54回講習会を行い1358人のバイスタンダーを養成をしていただき修了証等の発行を行うとともに救急啓発事業に従事、また市民救急の家の配布物品等の更新を行った。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		講習会参加人数			単位 人
事業費(千円)		429	年度		2016	2017	2018	2019
財源内訳	国庫支出金	0	①見込値		6800	6900	7000	7100
	県支出金	0	②実績値		7059			
	地方債	0	割合 (②÷①)		104%			
	その他	0						
	一般財源	429						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	ボランティア(市民救命インストラクター・市民救急の家)等を拡充する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	ボランティア(市民救命インストラクター・応急手当普及員)等が同じレベルで講習が出来るようにする必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	今後も拡充に向けて事務事業を進めるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今年度から運用を開始した市民救命インストラクター制度の拡充を計る必要がある。また受講者が講習内容について満足しているかどうか確認する必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	講習会終了時にアンケートを実施して現状を把握して改善すべき点は改善を図る。
------	---------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022304	単位施策 番号	223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	高規格救急車等整備事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき、各年度において車両等を新規購入又は更新する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害対応特殊救急自動車1台 (中央消防署西分署配備)	災害対応特殊救急自動車1台(中央消防署東分署配備) 【特財】(県支出金)石油貯蔵施設立地対策等補助金6,543千円	災害対応特殊救急自動車 1台(中央消防署鈴峰分署配備)	災害対応特殊救急自動車 1台(中央消防署北分署配 備)	
事業費(千円)	24,273	27,226	27,870	27,870	107,239
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	6,543	6,544	19,631
	地方債	0	0	15,000	30,000
	その他	496	0	0	496
	一般財源	23,777	20,683	6,326	57,112

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害対応特殊救急自動車1台(南消防署 配備)	—	
事業費(千円)	27,870	0	135,109
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	6,544	26,175
	地方債	15,000	45,000
	その他	0	496
	一般財源	6,326	63,438

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1572 高規格救急車等整備費／単独事業分	27,226	0	6,543	0	0	20,683
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,226	0	6,543	0	0	20,683



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	災害対応特殊救急自動車1台(中央消防署西分署配備)を更新した。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		高規格救急車・資機材整備数		単位	台
事業費(千円)		24,268						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1				
	その他	696	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	23,572						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	その都度, 仕様を見直しや見積もり書の徴収を行い, 適正価格の把握に努める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	今後の高度救急資機材等は, 救急業務拡充が見込まれており, 価格の増減の予測がつかない状況にある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後の高度救急資機材等は, 救急業務拡充が見込まれており, 必要資機材や価格の増減の予測がつかない状況にある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	仕様の見直しや県内情勢の情報収集を行い,適正かつ安価な車両及び資機材の購入を行っていく。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	022305	単位施策 番号	223	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	救急要請により、救急自動車及び救急資器材を活用し、傷病者の症状の応じた医療機関を速やかに選定し、応急手当を施しながら症状の悪化を防止し、医療機関へ搬送する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。救急資器材取扱訓練:資器材を活用した応急処置、救命処置を確実に実施する。	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。救急資器材取扱訓練:資器材を活用した応急処置、救命処置を確実に実施する。	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。救急資器材取扱訓練:資器材を活用した応急処置、救命処置を確実に実施する。	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。救急資器材取扱訓練:資器材を活用した応急処置、救命処置を確実に実施する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。	—	
事業費(千円)	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、傷病者の搬送件数を上げており、目標値「8000」に対し、「8155」であった。救急出動件数(平成28年4月から平成29年3月)8,845件に対し、搬送件数8,155件で、搬送人数8,279人を搬送した。前年度に比べ、救急出動件数が267件、搬送件数143件、搬送人数136人増加という結果であった。正規職員数については、救急搬送業務に従事する職員数とした。		139		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		傷病者の搬送件数			単位 件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	8000	8000	8000	8000	
	地方債	0	②実績値	8155				
	その他	0	割合 (②÷①)	102%				
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	事務事業のやり方・進め方については, 市民からの要請による救急搬送業務であるため, 見直しの余地はない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	救急件数は増加傾向にあり, コスト削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高齢化の進展等を背景に今後も更なる救急需要の増大が見込まれる中, 限りある搬送資源を緊急性の高い事案に確実に投入するために, 救急車の適正利用を更に進めていく。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	いち早い通報と迅速な搬送によって軽症で済んだ事例等を救急法講習会やイベント等において一層啓発する。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	031101	単位施策 番号	311	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全に関する啓発・教育の推進

事業名	交通安全運動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	交通事故のない社会の実現に向け関係機関とも連携して交通安全に総合的に取組むための運動経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	交通安全活動経費 ・交通安全対策会議委員報酬 ・交通安全啓発等各種消耗品 ・交通問題の調査研究経費 ・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金	交通安全活動にかかる経費 ・交通安全対策会議委員報酬 ・交通安全啓発にかかる各種消耗品等 ・交通問題の調査研究にかかる経費 ・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 会長:市長事務局:交通防犯課内。設立時期:昭和37年6月15日 構成:市,警察,市議会,自治会,教育委員会,鈴鹿地区交通安全協会,市内企業等 内容:交通安全の意識啓発,交通安全教育,交通事故分析,広報等	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	5,608	5,327	5,327	5,327	21,589
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,608	5,327	5,327	21,589

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	—	
事業費(千円)	5,327	0	26,916
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,327	26,916

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	636 交通安全運動費	5,327	0	0	0	0	5,327
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,327	0	0	0	0	5,327



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、高齢者交通安全教室の参加者数を掲げており、目標値「1,627名」に対し、実績値「2,199名」と鈴鹿市老人クラブ等の各団体や公民館の協力により、増加となった。		0.8		0.2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		高齢者交通安全教室の参加者数			単位
事業費(千円)		5,608						人
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1627	1774	1933	2100	
	地方債	0	②実績値	2199				
	その他	0	割合 (②÷①)	135%				
	一般財源	5,608						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	現在も鈴鹿市交通安全推進協議会として、鈴鹿警察署、鈴鹿地区交通安全協会等の各団体と相互協力を行い、事業を進めている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	三重県警からの派遣職員1名が交通安全啓発を実施しているが、研修等への講師派遣要請が増加傾向にある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	学校、鈴鹿警察署、鈴鹿地区交通安全協会等との更なる協力が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市内の交通事故件数は減少傾向にあるものの、交通安全教育に対する市民要望は増加傾向にある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名		—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	
	—	—	—	—	—	—	—	—	
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高齢者の関係する事故の割合が増えている。
--------------------------------------	----------------------

A 改善



改善手法	交通教育指導員の更なる育成、醸成を図る。 高齢者対策に重点を置いた、多様な場面での交通安全啓発活動や交通安全教室の開催及び高齢者運転免許自主返納対策を進める。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	031201	単位施策 番号	312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	放置自転車対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市民生活の安全及び通行機能を確保するとともに、良好な都市環境の形成を図り、公共の福祉の増進に寄与することを目的として、放置自転車の防止に関する啓発、放置自転車の撤去、保管及び管理を行う。 放置自転車保管庫：肥田町・矢橋町 放置自転車区域（3か所）：平田町駅周辺・白子駅周辺・鈴鹿市駅周辺（H29. 7. 1から）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬・放置防止の啓発等に係る経費 ・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務にかかる経費 ・自転車保管庫の土地賃借料 ・放置禁止区域の設定に係る経費	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費 ・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務にかかる経費 ・自転車保管庫の土地賃借料 ・放置禁止区域の設定に係る経費 【特財】(諸収入) 自転車売却代金44千円、保管料149千円、処分自転車売却代金150千円	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費 ・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務にかかる経費 ・自転車保管庫の土地賃借料	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費 ・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務にかかる経費 ・自転車保管庫の土地賃借料	
事業費(千円)	11,496	12,125	10,933	10,933	45,487
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	251	343	251	1,096
	一般財源	11,245	11,782	10,682	44,391

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費・自転車等駐車対策協議会委員報酬・放置防止の啓発等経費	—	
事業費(千円)	10,933	0	56,420
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	251	1,347
	一般財源	10,682	55,073

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	643 放置自転車対策費	12,125	0	0	0	343	11,782
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,125	0	0	0	343	11,782



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	放置自転車撤去数 669台 放置自転車売却代金 395千円		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		—	
		決算額	活動指標		放置自転車の撤去数			単位 台
事業費(千円)		11,036						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1000	950	902	857	
	地方債	0	②実績値	669				
	その他	395	割合 (②÷①)	67%				
	一般財源	10,641						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	地域で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	自転車放置禁止区域の平田町駅、白子駅、鈴鹿市駅を管轄する地域づくり団体が、事業の一環として、市からの補助金等を活用し、巡回指導及び札の貼り付け後撤去の連絡、積み込み補助を行うことは可能である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	シルバー人材センター委託単価が基礎となっており、妥当な対価である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	最近において、自転車撤去数が減少していることは、これまでの地道な啓発と撤去作業の成果であると考えられるが、より効率的な対応が必要である。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	自転車等放置禁止区域が、新たに鈴鹿市駅周辺地域で設定されたため、今後においても、放置自転車の削減に向け、自転車駐車場の環境整備と駐輪マナーの向上、放置自転車禁止区域の周知など図る。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	031202	単位施策 番号	312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	自転車駐車場管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	公共交通機関を利用する市民に対する行政サービス及び自転車の放置による交通環境の悪化を未然に防止するために設置した自転車駐車場の維持管理経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場(指定期間:H26年4月～平成30年3月) 白子駅西自転車駐車場(指定期間:H27年4月～平成30年3月) 【特財】(諸収入)自転車駐車場収入／自転車駐車場分10,781千円	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場(指定期間:H26年4月～平成30年3月) 白子駅西自転車駐車場(指定期間:H27年4月～平成30年3月) 【特財】(諸収入)自転車駐車場収入／自転車駐車場分10,781千円	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費。 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場 白子駅西自転車駐車場	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費。 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場 白子駅西自転車駐車場	
事業費(千円)	28,648	27,539	27,766	27,766	111,719
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	11,008	10,781	11,008	43,805
	一般財源	17,640	16,758	16,758	67,914

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費。 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費	—	
事業費(千円)	27,539	0	139,258
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	10,781	54,586
	一般財源	16,758	84,672

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	642 自転車駐車場管理費	27,539	0	0	0	10,781	16,758
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,539	0	0	0	10,781	16,758



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市が指定管理者とシルバー人材センターへ事業の一部委託により 1 駅周辺の自転車駐車場を適切に管理する。 2 無料自転車駐車場を24箇所、有料自転車駐車場を3箇所管理する。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		—	
		決算額	活動指標		自転車駐車場維持管理箇所数			単位
事業費(千円)		29,030						箇所
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	27	27	24	24	
	地方債	0	②実績値	27				
	その他	11,080	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	17,950						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	有料駐車場3箇所は指定管理者が管理しており、無料自転車駐車場については、シルバー人材センターに委託している。小規模の無料駐車場については、地域団体等への委託は可能である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	有料及び無料の自転車駐車場の管理は、市が直営で実施する必要性は低い。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	小規模の無料駐車場については、今後、受託を希望する地域の団体があれば、可能な限り委託していきたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	有料の自転車駐車場の指定管理については、駐車料金を徴収委託方式から利用料金方式に変更する予定である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	無料の自転車駐車場のうち、駅によっては収容数を大幅に超えている箇所もある。また、防犯対策が十分でないため盗難や破損が発生している。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	平成28年11月に策定した「鈴鹿市自転車駐車場整備方針」に基づき、1日の駅乗降人員が2,500人を超過する駅から自転車駐車場の有料化を進め、質の高い快適な自転車駐車場に再構築する。また、現在、指定管理制度で2者により運営されている白子駅有料自転車駐車場を1者に改め、利用効率を図るとともに、直接料金収入とし、インセンティブの向上を図る。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	031203	単位施策 番号	312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯の電気料金 ・交通安全施設維持管理用消耗品 ・電算委託料 ・著作権使用量									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	
事業費(千円)	32,239	20,050	24,937	24,937	102,163
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,491	0	0	4,491
	一般財源	27,748	20,050	24,937	97,672

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	—	
事業費(千円)	24,937	0	127,100
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	4,491
	一般財源	24,937	122,609

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1384 交通安全施設維持管理事業費	20,050	0	0	0	0	20,050
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,050	0	0	0	0	20,050



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度			正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		道路照明灯電球交換等交通安全施設の簡易修繕 道路照明灯電気料金(3月現在契約数) その他消耗品等	102件 622件	7,465千円 15,528千円	0.8		0		—		
					嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
					0		0		—		
		決算額			活動指標		道路照明等の管理契約件数			単位	件
事業費(千円)		29,951									
財 源 内 訳	国庫支出金	0			年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0			①見込値	645	653	661	669		
	地方債	0			②実績値	930					
	その他	4,487			割合	144%					
	一般財源	25,464			(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	簡易な修繕は, 原材料を購入して修繕にあたっているが, 全ての修繕箇所数に対応するためには, 経費及び時間を要する。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	道路照明灯のLED化を進めて, 電気料金を削減する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	道路照明灯のLED化への更新が進まず, 電気代の削減が進んでいない。
--------------------------------------	------------------------------------



A 改善

改善手法	環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金(LED照明導入事業)を活用し, 道路照明灯のLED化を図る。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	031204	単位施策 番号	312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	[事業の目的] 交通安全対策基本法及び、鈴鹿市交通安全条例による「鈴鹿市交通安全計画」に基づき 、子どもを事故から守り、高齢者や障がい者が安全にかつ安心して外出できる交通社会の形成を図るため、安全・安心な歩行空間が確保された道路交通環境の強化を図る。 [事業内容] 防護柵・道路照明灯・道路反射鏡等の整備を図る。 国土交通省の道路ストック総点検の点検要領に基づき、道路附属物点検(道路照明灯等H26年度20,000,000円)を実施したものを、5ヶ年間で維持修繕を行う。 国土交通省による生活道路の交通安全の確保に向けた取組に基づき、ゾーン30の整備を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	
事業費(千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	37,500	37,500	75,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50,000	50,000	12,500	125,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	—	
事業費(千円)	50,000	0	250,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	75,000
	その他	0	0
	一般財源	50,000	175,000

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	637 交通安全施設整備事業費／単独事業分	50,000	0	0	0	0	50,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		50,000	0	0	0	0	50,000



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	自治会要望の道路反射鏡の設置をはじめ、区画線の修繕等を実施した。 道路照明については、修繕が必要な機器から順次LED照明に更新した。		1.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		交通安全施設整備要望箇所数			単位 件
事業費(千円)		52,270	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		500	500	500	500
	県支出金	0	②実績値		407			
	地方債	0	割合 (②÷①)		81%			
	その他	0						
	一般財源	52,270						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	道路安全施設整備の基準を標準としているので削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	道路反射鏡に対する要望が年々増加しており, 明確な設置基準を定める必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	道路反射鏡の明確な設置基準を作成することにより, 自治会への明確な設置基準を示すことができ, 適切な設置を進めることができる。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	031205	単位施策 番号	312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	歩行者空間(グリーン帯)整備事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	道路法、道路構造令等基準に合った十分な歩道幅員が確保できない狭あい道路において、駅や学校周辺の通学路などを中心に通行の安全を確保するため、生活道路等における安全・安心な歩行者空間を整備する。特に、平成21年度の歩行者空間(グリーン帯)の整備を開始してから5年以上経過し、修繕の必要な箇所が発生しており、平成27年度から、新規と修繕工事を計画的に行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離のため、グリーン帯、区画線等の整備を実施する。 汲川原55号線外	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	
事業費(千円)	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,000	7,000	7,000	28,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	—	
事業費(千円)	7,000	0	35,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	7,000	35,000

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	639 歩道整備事業費／歩行者空間(グリーン帯)	7,000	0	0	0	0	7,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,000	0	0	0	0	7,000



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	歩行者空間(グリーン帯)整備工事等 1,418.6m 市道柳江島線ほか17件		0.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		グリーン帯単年の整備延長			単位 m
事業費(千円)		6,999						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1000	1000	1000	1000	
	地方債	0	②実績値	1418				
	その他	0	割合 (②÷①)	142%				
	一般財源	6,999						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	グリーン帯のみでなく、区画線や自転車走行帯など、交通安全に効果的な施策を実施していく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	平成19年度から開始した事業であり、毎年維持補修が必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	児童等が巻き込まれる痛ましい事故が相次いだことを受けて、文部科学省、国土交通省、警察庁が相互に連携し、通学路の交通安全の確保に関する取組みを行うこととなった。その取り組みの一環として、公立小学校等を対象として教育委員会、公安委員会、道路管理者が連携し、保護者、地域住民等の協力も得て、通学路の合同点検を実施している。この点検結果を受けて、通学路に対し交通安全対策を実施しているが、交通安全施設に対する要望は年々増加している。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	市街地など歩道等の整備が困難な地域において、通学路等の交通安全対策としてグリーン帯の設置工事を実施しており、設置当初から10年以上経過して消えかかっている箇所も出てきていることから、今後は計画的な維持修繕が必要である。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	031206	単位施策 番号	312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業費／補助事業分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					—
事業概要	環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金制度」を活用して、電気使用量の多い水銀灯及び高圧ナトリウム灯を使用した道路照明灯(街路灯)約1,200基を調査し、消費電力の大きい機器を優先に更新する。 市費負担は、灯具代及び取替工事費等の総額から補助金を引き、残額を120箇月の分割で支払うファイナンスリース形式が補助条件となっていることから、分割払いで行なう。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	LED照明導入事業 1箇月分のリース費用	LED照明導入事業 12箇月分のリース費用 平成29年度から平成39年度まで	LED照明導入事業 12箇月分のリース費用 平成29年度から平成39年度まで	
事業費(千円)	0	619	7,428	7,428	15,475
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	619	7,428	15,475

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	15,475
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	15,475

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1260 交通安全施設整備事業費／補助事業分	619	0	0	0	0	619
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		619	0	0	0	0	619



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	—		0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		LED更新灯数			単位	台
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	0	330	870	0		
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合 (②÷①)	0%					
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	031207	単位施策 番号	312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	自転車駐車場整備事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	—					基本目標2
事業概要	自転車の安全で快適な利用環境の確保と適切な利用促進を図るため、平成28年11月に策定した「鈴鹿市自転車駐車場整備方針」に基づき、近鉄鈴鹿市駅周辺地域の自転車駐車場を質の高い快適な自転車駐車場に再構築する。 公益財団法人である自転車駐車場整備センターと使用貸借契約を締結して、同法人において自転車駐車場施設を整備し、25年間の管理運営を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	1 公益財団法人自転車駐車場整備センターの整備事業に係る市負担金 19,620千円 (全体事業費66,695千円のうち、同センター負担分47,075千円) 2 別途関連工事費 2,900千円	—	—	
事業費(千円)	0	22,520	0	0	22,520
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	22,520	0	22,520

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	22,520
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	22,520

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1688 自転車駐車場整備費	22,520	0	0	0	0	22,520
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		22,520	0	0	0	0	22,520



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正 規 職 員 数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		—	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		自転車駐車場維持管理箇所数		単位	箇所
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	27	27	24	24		
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合 (②÷①)	0%					
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	041101	単位施策 番号	411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	防犯事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市内における平成28年中の刑法犯認知件数は2,055件で、ここ数年間横ばいの状況である。また、市内の犯罪発生率(人口1千人当たりの刑法犯認知件数)は、三重県下でも高く、特に自転車盗や空巢などの窃盗犯罪が多発している。 このため、住民自治を基本として地域における自主的な防犯ボランティア団体の設置の推進、広域的防犯活動団体等に対して補助等を行い安全安心なまちづくりを促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 ・警報装置等の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 (公社)三重県防犯協会連合会事務所:三重県警本部内設立:昭和61年 (公社)みえ犯罪被害者総合支援センター事務所:津市合同ビル内設立:平成18年 鈴鹿地区防犯協会事務所:鈴鹿警察署内設立:昭和37年 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置等の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置等の維持管理費	
事業費(千円)	3,899	3,738	3,704	3,704	15,045
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,899	3,738	3,704	15,045

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。	—	
事業費(千円)	3,738	0	18,783
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,738	18,783

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1254 防犯事業費	3,738	0	0	0	0	3,738
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,738	0	0	0	0	3,738



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	1団体の設立		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		防犯ボランティア団体の結成数			単位	団体
事業費(千円)		3,896							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	78	80	83		85	
	地方債	0	②実績値	76					
	その他	0	割合 (②÷①)	97%					
	一般財源	3,896							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	地域の自主防犯ボランティア団体の設立のための構成員の募集が困難となってきている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	各種団体への補助金以外は, 防犯用品の提供のみである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自主防犯ボランティア団体の構成員の高齢化が問題となっている。
--------------------------------------	--------------------------------

A 改善



改善手法	各地域で, ボランティア団体の参加者を募集してもらい, 構成員の若返りを図る。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	041102	単位施策 番号	411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	暴力追放鈴鹿市民会議補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、暴力行為等に対する排除意識の高揚、追放運動の推進、情報の収集・交換、各種団体との連絡調整等の取り組みを行う団体への補助金の交付。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 会 長 : 市長 設立年月日 : 平成2年10月25日 構 成 : 市、市議会、市内各業種構成団体等57団体	暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 会長 : 市長 設立年月日 : 平成2年10月25日 構成 : 市、市議会、市内各業種構成団体等57団体 暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 市民及び暴力追放に取り組む各種団体が連携し、その総力を結集して暴力追放運動を推進し、鈴鹿市からあらゆる暴力を排除し、国際交流都市を目指すにふさわしい平和で明るい鈴鹿市を築くことを目的とする。	暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 市民及び暴力追放に取り組む各種団体が連携し、その総力を結集して暴力追放運動を推進し、鈴鹿市からあらゆる暴力を排除し、国際交流都市を目指すにふさわしい平和で明るい鈴鹿市を築くことを目的とする。	暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 市民及び暴力追放に取り組む各種団体が連携し、その総力を結集して暴力追放運動を推進し、鈴鹿市からあらゆる暴力を排除し、国際交流都市を目指すにふさわしい平和で明るい鈴鹿市を築くことを目的とする。	
事業費(千円)	810	769	769	769	3,117
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	810	769	769	3,117

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金	—	
事業費(千円)	769	0	3,886
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	769	3,886

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	149 暴力追放鈴鹿市民会議補助	769	0	0	0	0	769
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		769	0	0	0	0	769



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	安全安心フェスタ鈴鹿の開催 各種啓発の実施をして、暴力追放運動のチラシ等を配布		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		啓発物品配布数			単位 個
事業費(千円)		810						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	200	250	300	350	
	地方債	0	②実績値	200				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	810						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	安全安心フェスタ鈴鹿のイベントを見直し, 効果ある啓発活動を重点に検討を行なう。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	会場の変更の影響により, 安全安心フェスタ鈴鹿への参加者の減少が著しかった。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	経費の削減を図り, 内容の精査を進める。
------	----------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	041201	単位施策 番号	412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	防犯灯設置費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	地域における交通事故や犯罪の抑止を目的に、自治会が設置する防犯灯に対してLED型灯具の貸与等を行い、安全安心なまちづくりの実現を促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防犯灯設置に係る補助制度については、平成28年度からはこれまでの補助金交付から灯具貸与に制度を変更し、今後5年間で市内の自治会管理による防犯灯を全てLED型に更新していく。	市内の自治会管理による防犯灯については、灯具貸与制度により全てLED型に更新を進める。また、電源工事費補助を行い、自治会管理によるLED型防犯灯の設置を促進する。 LED防犯灯賃借料(平成28年度分、平成29年度分)3,042千円 LED型防犯灯設置補助電源工事費補助775千円	防犯灯設置に係る補助制度については、平成28年度からはこれまでの補助金交付から灯具貸与に制度を変更し、今後5年間で市内の自治会管理による防犯灯を全てLED型に更新していく。	防犯灯設置に係る補助制度については、平成28年度からはこれまでの補助金交付から灯具貸与に制度を変更し、今後5年間で市内の自治会管理による防犯灯を全てLED型に更新していく。	
事業費(千円)	2,010	3,817	2,181	2,181	10,189
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,010	3,817	2,181	10,189

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防犯灯設置に係る灯具貸与に制度を変更し、今後5年間で市内の自治会管理による防犯灯を全てLED型に更新していく。	—	
事業費(千円)	3,817	0	14,006
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,817	14,006

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	144 防犯灯設置費補助	3,817	0	0	0	0	3,817
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,817	0	0	0	0	3,817



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		防犯灯貸与数 4,331灯 電源補助件数 20件	0.5		0.5		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		LED防犯灯の貸与灯数			単位	灯
事業費(千円)		1,914							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	3000	6000	9000	12000		
	地方債	0	②実績値	4331					
	その他	0	割合 (②÷①)	144%					
	一般財源	1,914							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	平成28年度から補助事業から貸与事業に変更を行い, また10年リース契約をして単年度支出を大幅に削減できた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成27年度以前の補助金制度から, 貸与制度に変更し, 補助金が不足する等の問題がなくなった。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	上記のとおり改善済みである。
------	----------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	041202	単位施策 番号	412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	集落間通学路防犯灯事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	本市では、都市の構造上、集落間が多くみられ、児童・生徒が利用する通学路の防犯灯の整備が十分でなく、犯罪抑止の観点から、集落間通学路防犯灯の整備を行い、市民の安全・安心の確保に努める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代 ・賃借料(平成37年度までの債務負担) ・自治会管理防犯灯移管後のLED化修繕費	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代1,150千円 ・賃借料(平成37年度までの債務負担)3,000千円 ・LED防犯灯の移転等にかかる修繕費1,728千円	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代 ・賃借料(平成37年度までの債務負担) ・自治会管理防犯灯移管後のLED化修繕費 ・未設置箇所への設置	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代 ・賃借料(平成37年度までの債務負担) ・自治会管理防犯灯移管後のLED化修繕費 ・未設置箇所への設置	
事業費(千円)	7,570	5,878	6,175	6,175	25,798
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,570	5,878	6,175	25,798

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代・賃借料(平成37年度までの債務負担)	—	
事業費(千円)	5,878	0	31,676
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,878	31,676

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1269 集落間通学路防犯灯事業費	5,878	0	0	0	0	5,878
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,878	0	0	0	0	5,878



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	自治会から移管する防犯灯の所有権はすべて完了し、LEDへの更新もすべて完了した。		0.5		0.3		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		集落間通学路における防犯灯設置灯数			単位 箇所数
事業費(千円)		7,544	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		629	629	629	629
	県支出金	0	②実績値		629			
	地方債	0	割合		100%			
	その他	0	(②÷①)					
	一般財源	7,544						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当該予算は, リース費, 電気使用料及び維持管理費であることから削減が難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	電柱の移設などの工事で, 防犯灯の撤去及び移設を電力会社から依頼を受ける場合があるが, 移設先がなくなる防犯灯もあり, 自治会から早急な対応を求められる。
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	電柱移設までに移転先を確保し, 防犯灯ポールを設置等で対応をして行く。
------	-------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	041203	単位施策 番号	412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	防犯カメラ設置事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					—
事業概要	市民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、「鈴鹿市防犯カメラの設置及び運用に関する条例」を遵守し、防犯カメラの設置を計画的に実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	1 防犯カメラの設置委託料 1,000千円 2 防犯カメラの維持管理費等 114千円 3 設置予定 近鉄平田町駅周辺に5箇所 4 特定財源 すずか応援基金繰入金 1,114千円	1 防犯カメラの設置委託料 1,000千円 2 防犯カメラの維持管理費等 180千円	1 防犯カメラの設置委託料 1,000千円 2 防犯カメラの維持管理費等 246千円	
事業費(千円)	0	1,114	1,180	1,246	3,540
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	1,114	1,180	3,540
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	3,540
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	3,540
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1465 防犯カメラ設置事業費	1,114	0	0	0	1,114	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,114	0	0	0	1,114	0



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		—	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		防犯カメラ設置台数			単位	台
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	0	5	10	15		
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合 (②÷①)	0%					
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	—
------	---